



2030

SDGsで変える

SDGs ACTION! ②

世界を変える新しい潮流

朝日新聞社SDGsプロジェクト

[お問い合わせ] 朝日新聞社総合プロデュース室
TEL.03-5540-7761 FAX.03-3248-0939
〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2



1809-T8-15000-A2-S7



SDGs
ACTION! ②

世界を変える新しい潮流

朝日新聞

SDGsの今を知り、 当事者として 一歩を踏み出すために

「SDGs」は、私たちの住むこの世界を変革するもの。

関係のない人はいません。

しかし、その範囲の広さから、誰がどんなことをやっているのか、どこまで進んでいるのか、把握するのが難しいという声もあります。

国連での採択から3年、

SDGsの認知度は急速に高まっています。

朝日新聞社は2017年に編集した入門編「SDGs ACTION!」の続編として各界のリーダーたちの意見、

自治体や企業がゴールに向けて取り組んでいること、

若い人たちのチャレンジなど、

2018年の動きを加えて冊子「SDGs ACTION!2」をまとめました。

SDGsを経営に取り入れていく企業人や

SDGsを学び、活動に生かしていく学校や団体など

幅広くご利用いただきたいと思います。

Contents

- 4 What's SDGs?
 - 6 朝日新聞社 代表取締役社長 渡辺雅隆
ともにつくるメディアとして、持続可能な未来を目指す
 - 8 朝日新聞社SDGsプロジェクト エグゼクティブ・ディレクター 国谷裕子
SDGsには、課題を捉え直し取り組みを広げる力がある
- Voice of Leaders**
- 10 外務大臣 河野太郎
日本ならではのSDGsモデルで 国際社会を牽引する存在に
 - 12 国連広報センター 所長 根本かおる
世界の課題に個人が向き合い 未来に向けた行動を始めよう
 - 14 東京大学国際高等研究所 サステイナビリティ学連携研究機構 教授 沖 大幹
日本企業は、SDGsの“観客”ではなく“選手”であれ
 - 16 国際協力機構(JICA) 理事長 北岡伸一
信頼で世界をつなぐJICA
日本らしい開発協力をこれからも
 - 18 日本経済団体連合会 会長 中西宏明
Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成に
総力を挙げて取り組む
 - 20 経済同友会 代表幹事 小林喜光
持続可能な社会を実現するために必要なのは
リーダーの覚悟と市民の自覚
 - 22 日本商工会議所 会頭 三村明夫
SDGsが掲げる目標を達成するうえで欠かせない
中小企業の取り組みをリード
 - 24 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授 蟹江憲史
若者たちの自由な発想がSDGs達成の鍵になる
 - 26 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク 代表理事 黒田かをり
市民が参加するSDGsが社会課題に新たな視点を与える
 - 28 日本協同組合連携機構 代表理事 専務 勝又博三
日本労働者協同組合 連合会 理事長 古村伸宏
人と人が協同し、個性を認め合う
協同組合の力でSDGsに貢献する

Who promotes SDGs

企業の取り組み

- 30 吉本興業
芸人と社員が一丸となって
エンタメ力で世界に「笑顔」と「勇気」を

- 32 SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業選定都市一覧

自治体SDGsモデル事業10

- 33 北海道ニセコ町 北海道下川町 神奈川県 神奈川県横浜市
神奈川県鎌倉市 富山県富山市 岡山県真庭市
福岡県北九州市 長崎県壱岐市 熊本県小国町

How we try SDGs

大学生の活動

- 38 Education Innovator Programme [アイセック・ジャパン]
- 39 Japan Women's Initiatives [アイセック・ジャパン]
- 40 SDGs Global Future [金沢工業大学]
- 41 SDGs Global Youth Innovators [金沢工業大学]
- 42 蟹江憲史研究会・地域創生班 [慶應義塾大学]
- 43 蟹江憲史研究会・キャンパスSDGs班 [慶應義塾大学]
蟹江憲史研究会・企業班 [慶應義塾大学]
- 44 蟹江憲史研究会・認証班 [慶應義塾大学]
蟹江憲史研究会・東京2020班 [慶應義塾大学]
- 45 ボランティアサークルCeeK [上智大学]
- 46 SDGs-SWY
- 48 EMPOWER Project [東京大学]
- 49 Sustainable Week 実行委員会 [立命館大学]

中・高生の活動

- 50 都立武蔵高等学校附属中学校
- 52 私立海城中学高等学校

小学生の活動

- 54 江東区立 八名川小学校

- 56 掲載事例

2030

SDGsで変える

SDGs (Sustainable Development Goals) は、
“誰ひとり置き去りにしない”という理念のもと、
持続可能な社会を実現するため、
2030年までに世界が取り組むことが
求められている目標です。



193の国連加盟国により 2015年に採択されました

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。193の国連加盟国(うち150カ国以上は首脳が参加)の全会一致です。持続可能な開発とは、将来世代の利益を損なうことなく現在世代のニーズを満たす開発のこと。このアジェンダに掲げられた、世界の進むべき方向を示す道標といえるものがSDGsです。

17の目標と169の ターゲットがあります

SDGsは、2000年から2015年まで世界の開発の指針となっていた「ミレニアム開発目標(MDGs)」の成果を土台としています。MDGsの目標が8つでターゲットが21だったことに比べると、SDGsのカバーする範囲はずいぶん広がっています。これは、世界の課題がさらに複雑さを増していることに加え、SDGsは3年間のオープンな議論を経て、各国政府や企業、市民など多様なステークホルダーの視点を反映しながら策定されたためです。

達成期限は2030年 もう時間ありません

SDGsには、法的拘束力はありません。しかし各国は、17の目標達成に当事者意識を持って取り組むこと、国・地域・グローバルそれぞれのレベルで達成の進捗を検証することが強く求められています。2018年に発表された国連報告書では、目標達成に向けて前進は見られるもののさらなる加速が必要であること、多くの分野の前進が、2030年までにターゲットを達成できるペースをはるかに下回っていることが示されています。

What's SDGs?

Q. 「2030アジェンダ」には何が書かれているのですか。

A. 人間、地球、繁栄のための行動計画として宣言および目標が掲げられています。

アジェンダは、前文、宣言、SDGsの17ゴールとターゲット、実施手段、フォローアップ・レビューで構成されています。アジェンダには、「我々の世界を変革する」という言葉がタイトルに使われ、あらゆる貧困をなくすという地球規模の課題と、「誰ひとり置き去りにしない」という理念が掲げられ強調されています。全文の仮訳は外務省のホームページから見ることができます。

Q. MDGsとSDGsは、何が一番違いますか。

A. SDGsは対象の範囲が広くより普遍的な目標です。

MDGsは開発途上国、なかでも最貧国を対象として、極度の貧困や飢餓の撲滅、初等教育の完全実施、乳幼児死亡率の改善などをめざしたものでした。一方SDGsは、先進国を含むすべての国を対象に、都市と人間居住、エネルギー、工業化など、より広い範囲で達成すべき目標を定めています。

Q. 日本ではどのように取り組んでいるのですか。

A. 日本政府は「SDGs推進本部」を設置し、実施指針を策定しています。

日本が特に注力すべき柱として次の8つの優先課題を掲げています。①あらゆる人々の活躍の推進②健康・長寿の達成③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全⑦平和と安全・安心社会の実現⑧SDGs実施推進の体制と手段。

新聞紙面から



2017年12月13日付朝刊 「朝日SDGsフォーラム」



2017年10月26日付朝刊 「朝日地球会議」



朝日新聞別刷「GLOBE」2017年11月5日号 SDGs特集「未来をあきらめない」



2017年3月22日付夕刊
2030 SDGsで変える
「もうパンは捨てない」

2018年7月3日付朝刊
2030 SDGsで変える
「捨てるられる新品の服」

2018年7月22日付朝刊
2030 SDGsで変える
「障害者が働く福島へ」



2018年3月28日付朝刊 「大学SDGs ACTION! AWARDS」

WEBサイトから



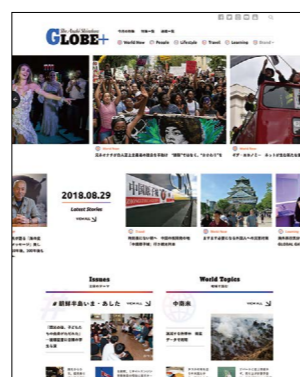
SDGs 国谷裕子さんと考える



朝日新聞社コーポレートサイト



2030 SDGsで変える



朝日新聞GLOBE+

ともにつくるメディアとして、 持続可能な未来を目指す

私たちは地球を救う機会を持つ最後の世代になるかもしれない——これは「持続可能な開発目標 (SDGs)」を記した国連の採択文書「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中にある言葉です。SDGsは、環境、貧困、紛争、教育、食糧など、私たちがともに取り組むべき地球規模の課題を提示しています。そして、持続可能な未来に向けて、様々な課題について知恵を出し合い、行動し始めなければならない、と訴えているのです。

来年、創刊140周年を迎える朝日新聞社は、「ともに考え、ともにつくる～みなさまの豊かな暮らしに役立つ総合メディア企業へ～」という企業理念を掲げています。ジャーナリズムを核とするメディア企業として、みなさまの豊かな明日に資する報道、あるいは企業としての活動に取り組みたいという決意表明です。地球の持続可能な明日のために、解決すべき課題を示すSDGsは、私たちの企業理念と大きく重なり、SDGsについて、より多くの人に知っていただくための取り組みを進めています。

報道では、キャスターの国谷裕子さんをナビゲーターに迎えて、キャンペーン「2030 SDGsで変える」を2017年から続けています。国連でSDGsの責任者を務めるトーマス・ガス事務次長補をはじめ、SDGsに

尽力する多くの人たちにインタビュー。「捨てないパン屋」を紹介し、廃棄食品の問題をクローズアップした記事「もうパンは捨てない」は、大きな反響をいただきました。国谷さんには「GLOBE」の特別編集長として、ダボス会議で知られる「世界経済フォーラム」がSDGsをテーマにニューヨークで開催した会合を取材してもらい、その様子を特集号「未来をあきらめない」で報じました。

リアルイベントにも力を入れています。2017年開催の弊社主催フォーラム「朝日地球会議」に、国連のアミーナ・モハメッド副事務総長を招き、来場した多くの女子高校生たちも対話していただきました。社会課題の解決策を記者とともに考えるワークショップ「未来メディアキャンプ」や、SDGs達成へ向けに取り組む大学生らに活動資金を支援する「大学SDGs ACTION! AWARDS」などのプロジェクトも進行中です。

こうした取り組みが評価され、弊社の「SDGsプロジェクト」は日本新聞協会の第38回(2018年)新聞広告賞(新聞企画部門)を受賞しました。これからも朝日新聞社は、SDGsが掲げる「誰ひとり置き去りにしない」世界の実現を目指し、新聞、デジタル、シンポジウムなどを通じて、多くのステークホルダーの方たちの間で対話が深まるよう、お手伝いしていきたいと考えています。

朝日新聞社 代表取締役社長

渡辺雅隆





2017年10月2日「朝日地球会議」2日目 国連副事務総長アミーナ・モハメドさんと



2017年10月27日 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF) 高橋則広理事長と



朝日新聞別刷「GLOBE」2017年11月5日号 SDGs特集の特別編集長を務める



朝日新聞デジタルの特集「SDGs 国谷裕子さんと考える」

SDGsには、課題を捉え直し 取り組みを広げる力がある

朝日新聞社SDGsプロジェクトで、エグゼクティブ・ディレクターを務めています。これまでキャンペーン企画「2030 SDGsで変える」を1面と2面、時には特設面を使って大きく紹介、動画を用いたデジタル版の特集も続けてきました。2015年に国連で全会一致で採択されたSDGsについて、「そういうことだったんだ」という理解が広がってきていることを、実感しています。

これまでの取材を通じて見てきたことは、SDGsには地域の課題を捉え直し、取り組みを広げていく力もあるということです。「誰も置き去りにしない」という基本理念や17分野の目標に照らし合わせることで欠けている点が見えるようになり、目指す方向が明確になるからです。北海道下川町では7項目からなる自分たちのSDGsをつくりました。策定作業にかかわった女性たちからは、町のことについて声をあげやすくなったと聞きました。地域の経済や産業、そして将来像を自分ごととして捉えるうえでも、SDGsが役に立っています。住民たちは今後、持続的な街づくりをSDGsを使ってチェックしていこうとしています。

SDGsは、多種多様な課題が国境を超えて深いところではつながっていることに着目し、解決に向けて統合的な取り組みを促すものです。けれども、2030年を期限とする目標の達成は義務ではなく、進め方についてルールがあるわけでもありません。それぞれが自分で考えて動くことが求められているのですが、とりわけ推進力として期待されているのが企業です。

自社の強みを生かした企業価値の創出において、SDGsを取り込む企業は増えています。一方で、自分たちが弱いところを見つけるために使ったり、経営の進む方向を修正したりすることに役立つ動きは鈍いままです。ESG投資の流れがようやく日本でも動き出しました

が、これから流れが強まることは必然です。こうした点からもSDGsを活用してほしいと思います。

売り手よし、買い手よし、世間よし。近江商人が大事にしてきた「三方よし」は、企業活動とSDGsとの関係によく例えられます。これからのSDGs時代においては、さらに2つの「よし」が必要です。それは「将来よし」「地球よし」です。

企業における認知度はしだいに高まっています。けれどもまだまだ大企業が中心ですし、向き合わなくてはいけないものだと思いついて止まってしまっているところもあります。プロジェクトを進めながら、動き始めた人たちの背中を押していくことを目指したいと思っています。

今後の取材では、海の中の危機的な状況など、見えないところで進む「地球の悲鳴」を科学的に捉えていきたいです。ジェンダー平等への取り組みが、いろいろなところで好循環を生み出すことについても紹介していくつもりです。

「地球の環境がギリギリのところまできているのではないか」という指摘があいつぐなか、私たちは「新たな豊かさ」というものを作り上げていく必要に迫られています。例えば食料問題では地球環境を悪化させずに生産を増やしていかなければなりませんし、消費のあり方も問われています。とても難しいことではありますが、可能性はいろいろあります。目標達成に向けたイノベーションを起こすために、政策誘導や合意形成のあり方を変えていかなければならないでしょう。これまで二の足を踏んでいたことに着手し、いくつかの方法をうまく組みあわせていく必要もあります。そうした可能性を生み出すことにつながる、様々な人々によるたくさんの「挑戦」を、伝えていきたいと思っています。

国谷裕子

HIROKO KUNIYA

米ブラウン大卒。1993～2016年、NHK総合「クローズアップ現代」を担当し、98年に放送ウーマン賞、02年に菊池寛賞、11年日本記者クラブ賞などを受賞。近著に「キャスターという仕事」(岩波新書)。

日本ならではのSDGsモデルで 国際社会を牽引する存在に

外務大臣 河野太郎



TARO KONO

1985年、米国ジョージタウン大学卒業。富士ゼロックス株式会社、日本電子株式会社勤務を経て、96年、第41回衆議院総選挙にて神奈川第15区で初当選。総務大臣政務官(2002年)、法務副大臣(05年)、衆議院外務委員長(08年)などを歴任。15年、国務大臣、国家公安委員会委員長、行政改革担当、国家公務員制度担当、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全、規制改革、防災)に就任。17年より現職。著書に「超日本」宣言 わが政権構想」など。

3本の柱で推進する 日本独自のSDGsとは

開発途上国にも先進国にも、解決すべき課題は山積し、どの社会にも「取り残されている人」がいる。世界にとっての課題は、遠くにいる誰かの問題ではなく、自分たち自身の問題に他ならないのだ——。2015年の採択から3年、SDGsに対するそんな意識は、最近ようやく浸透してきたように思います。

日本では、内閣総理大臣を本部長、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を16年5月に設置し、国内実施と国際協力の両面でSDGsに率先して取り組む体制をいち早く整えました。そして、行政や民間セクター、NGO・NPO、有識者、国際機関等の幅広いステークホルダーとの対話を経てまとめたのが、いま我が国の取り組みの指針となっている「SDGs実施指針」です。

さらに18年6月には、これまでのアクションプランを具体化・拡大した「拡大版SDGsアクションプラン2018」を策定。ここでは、少子高齢化やグローバル化が進むなか、豊かで活力ある未来像を世界に先駆けて示

すべく「日本ならではのSDGsモデル」を掲げています。その中核をなすのが、右図の3本の柱——①イノベーションを通じたSociety5.0の推進 ②地方創生や、強靱かつ環境に優しいまちづくり ③次世代・女性のエンパワーメント——です。

また19年は、日本が主導した「人間の安全保障基金」の創設から丸20年という節目の年です。国家による従来の安全保障だけでは対応できない紛争や災害、飢餓といった脅威に対し、人間一人ひとりに焦点を合わせて対処する「人間の安全保障」は、まさにSDGsのあり方と合致します。SDGsと人間の安全保障を車の両輪として、日本はこれからも国際社会でリーダーシップを発揮してまいります。

もちろん、国内でのSDGs推進にも引き続き注力していきます。企業や自治体、学校、NGOなどの優れた活動を募集し、表彰する「ジャパンSDGsアワード」もその一つです。第1回の17年度は、総人口3,500人に満たない北海道の下川町が内閣総理大臣賞を受賞し、大きな話題を集めました。今後も、オールジャパンで取り組む気運をさらに高めていければと思います。

新しい援助のあり方を いまこそ検討すべき

冷戦が終わったとき、これで世界は平和の果実を味わうことができると多くの人が思ったことでしょうか。ところが、現実にはありませんでした。世界の難民・避難民の数はいま、第2次世界大戦後最多の6,850万人(17年)に上り、気候変動による国内外の自然災害も深刻度を増しています。人道支援の必要性はこの先も増え続けるでしょう。

一方、先進国の間ではすでに「援助疲れ」が起こりつつあります。日本をはじめ各国の財政状況を鑑みると、ODA(政府開発援助)をこれから飛躍的に増やすというのは非現実的です。また、国連貿易開発会議(UNCTAD)の試算によれば、SDGsの達成には、毎年2兆5千億ドルもの資金ギャップが存在するといわれています。「国際連帯税」を含め、資金ギャップを埋める方法を考えていく必要があると思います。

来年2019年は、ハイレベル政治フォーラムで4年に1度の首脳級会合が開催されるほか、日本が議長国を務めるG20サミット、

6年ぶりの日本開催となるTICADⅦ(アフリカ開発会議)なども行われます。さらに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競

技大会を「SDGs五輪」にしていきます。今後も総力を挙げて取り組み、SDGs達成に貢献してまいります。



提供:外務省

世界に発信・展開する日本の「SDGsモデル」の方向性

I SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

- SDGsが掲げる社会課題や潜在ニーズに効果的に対応すべく、破壊的イノベーションを通じた「Society 5.0」や、「生産性革命」を実現。
- 経団連「企業行動憲章」の改定を支持し、民間企業の取組を更に後押し。
- 例
 - ・「SDGsのための科学技術イノベーション(STI)」を主導
 - ・「SDGs経営推進イニシアティブ」を推進

II SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

- 各地方のニーズや強みを活かしながらSDGsを推進し、地方創生や、強靱で環境に優しい魅力的なまちづくりを実現。
- 政府が一体となって、先進的モデルとなる自治体を支援しつつ、成功事例を普及展開。
- 例
 - ・G20サミット・閣僚会合開催地から、SDGsの取組を推進・発信
 - ・29自治体を「SDGs未来都市」に選定
 - ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を「SDGs五輪」に

III SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

- 次世代や女性をエンパワーメント。
- 国内では「働き方改革」「女性の活躍推進」「人づくり革命」などを着実に実施。
- 国際協力では、「人間の安全保障」に基づき、保健、女性、教育、防災等への支援を推進。
- 例
 - ・2019年のG20-TICADに向けて、保健・教育分野における取組を強化
 - ・「国際女性会議WAW!」「W20(G20エンゲージメント会合)」を開催
 - ・「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の立ち上げ準備

世界の課題に個人が向き合い 未来に向けた行動を始めよう

国連広報センター 所長 根本かおる



2018年3月、モルディブの女子高校生向けに開かれた国際女性記念デーワークショップにて。温暖化による異常気象や海面上昇で飲み水の確保にも苦勞しているこの国では、女性が社会的に多くの制約を受けている。ジェンダー平等に向けた活動の一環として、根本さんが自身のキャリアを中心に講演したところ、勇気を持った一人の女子が「どうしたら壁を打ち破れるか」と質問。活躍している女性の経験から学ぶといいですね、と会話を交わした



K A O R U
N E M O T O

東京大学法学部卒。テレビ朝日を経て、米国コロンビア大学大学院で国際関係論修士号を取得。1996年から2011年末までUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)にて、アジア、アフリカなどで難民支援活動に従事。ジュネーブ本部では政策立案、民間部門からの活動資金調達のコーディネートを担当。WFP国連世界食糧計画広報官、国連UNHCR協会事務局長も歴任。フリージャーナリストを経て13年8月から現職。

社会の実務を担う中間層に 自分ごととしての認識を

プラスチックごみによる海洋汚染についての研究、食品ロス削減への動き、女子大学のトランスジェンダーの学生受け入れなど、昨今ニュースで目にするいくつかの話題は、国際的なプラットフォームから見ると

すべてSDGsにつながります。17の目標は相互に関係しており、SDGsを意識することで、一つの課題への取り組みから社会的な広い視野を持つことができます。

2015年に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、SDGsがスタートしてから3年、日本にもさまざまな変化が生まれました。経済界ではESG投資が

浸透し、SDGsのピンバッジをつけた企業トップが、持続可能な経営を語っています。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、「持続可能性に配慮した運営計画 第二版」を公表し、東京2020大会で実行される脱炭素や資源管理の配慮は、大会後のレガシーになるでしょう。地域での取り組みも活発で、SDGsを推進する地方創生は、政府が今年公表した「拡大版SDGsアクションプラン2018」で三つの柱のひとつに掲げられました。

そうした組織・団体の進展に比べ、個人の意識はどうでしょうか。アンケート調査結果では、シニア層と、社会への関心が高い若者世代には浸透しているものの、30代から40代の中間層と女性に認知度が低いことが課題となっています。持続可能な商品を選ぶ消費活動や、プラスチックごみを出さない生活様式など、個人のライフスタイルにSDGsが深く関わっているということがなかなか理解に至らないのではないのでしょうか。

SDGsを浸透させるためのツールに「持続可能な社会のために ナマケモノにもできるアクション・ガイド」があります。これは誰にでもすぐできる簡単な第一歩からの始め方

を示し、小さなアクションが、実は世界規模の格差拡大の是正や紛争の予防、気候変動への歯止めにもつながっていることを理解するのに役立ちます。こうした教育ツールを使って、学校や家庭で考える機会を増やしてほしいと思います。

依然厳しい世界状況 進捗を知ることで注意喚起

18年6月に公表されたSDGsの進捗状況報告では、幼児死亡率や電気の普及などは改善していますが、極度の貧困はまだ多く、紛争の長期化により飢餓人口は増えています。安全な場所にいる人々が日常に埋もれず、現実を意識するためにも、SDGsというものさしが必要です。

また、先進国では特に、ビジネスチャンスには皆が積極的に取り組む一方、マイノリティーの人々が置き去りにされがちです。例えば障がいのある人、難民庇護申請者、外国人労働者など、弱者でも社会参画できる仕組みが、ビジネスや制度として新たなマーケットを生むことが望ましいと思います。

日本は、国連の重要な加盟国です。資金面だけでなく、世界のなかで立場を異にする国や民族の仲介役を担うことが期

待されています。第2次世界大戦後、教育に力を入れて、それが経済成長の原動力になったという実績は、途上国への参考として生かせるでしょう。保健医療の分野でもリーダーシップをとっています。教育、人権、健康、栄養といったSDGsの基本的な考えを国際協力や外交の柱にしている国家として、日本が世界に果たす役割は大

きいと思います。国連広報センターでは、スポーツ界、ファッション界、出版界、芸能界などさまざまな業界と連携し一般の人にもっとSDGsへの敷居を低く感じてもらふ発信も続けています。そして、多くの人が気づきを得て、自分自身の課題やアクションにつなげていくことを期待しています。

持続可能な社会のために ナマケモノにもできるアクション・ガイド

世界を変えるための17の壮大な目標など、とても自分に関わることはできないと思っている「あなた」に向けて、日常生活に取り入れられるごく簡単な行動を4段階で具体的に紹介している。国連のウェブサイト、広報冊子のページからダウンロードが可能。

- LEVEL 1 SOFA SUPERSTAR**
ソファに寝たままでできること
電気の節約、女性の権利や気候変動についての投稿をシェア、オンラインで持続可能な取り組みをしている企業を検索するなど。
- LEVEL 2 HOUSEHOLD HERO**
家にもできること
食べきれないものを冷凍する、資源をリサイクル、シャワーを短く、エアコンの温度設定を変える、省エネ型の電化製品を使うなど。
- LEVEL 3 NEIGHBOURHOOD NICER GUY**
家の外でできること
地元で買い物、持続可能なシーフードを買う、なるべく自転車を使う、使わないものを寄付する、子どもと予防接種を受けるなど。
- LEVEL 4 EXCEPTIONAL EMPLOYEE**
職場でできること
賃金格差をなくすために自分の意見を表明する、職場でのあらゆる差別に対して声を上げる、自転車や公共交通機関を使うなど。

日本企業は、SDGsの“観客”ではなく“選手”であれ

東京大学国際高等研究所
サステナビリティ学連携研究機構 教授 沖 大幹



2018年7月の「ハイレベル政治フォーラム」。1,000人を超える各国政府、企業、市民社会のリーダーらがニューヨークの国連本部に集った



TAIKAN
OKI

1989年、東京大学大学院工学系研究科修了。2018年から現職。国際連合大学上級副学長、国際連合事務次長補、東京大学総長特別参与、SDGs企業戦略フォーラム座長を兼任。気候変動に関わる政府間パネル(IPCC)第5次報告書統括執筆責任者ほかも務める。水文学部門で日本人初のアメリカ地球物理学連合フェロー。近著に「水の未来——グローバルリスクと日本」。

主体的に仕組みを作り ビジネスを通じた貢献を

いま、日本の政府や企業に必要なのは、SDGsの“観客”から“選手”へと、そのマインドセットを変えることです。

2015年のSDGs採択までの過程で、残念ながら、日本政府や企業、NGOはその

ルール作りに積極的に参画してきませんでした。その後、首相直轄の「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」が本格的に始動し、近年ようやく世界にキャッチアップしたところでしょうか。

これからの日本は、決められたルールにただ従って行動する“観客”ではなく、その枠組みやあり方を自ら考え提言する“選

手”であるべきです。その施策の一つとして、17年10月、国連大学と日本の大手企業20社による「SDGs企業戦略フォーラム」を立ち上げました。これは、本業のビジネスを通して企業がSDGsにいかに関与的に取り組むか、どのようにSDGsを活用し浸透させていくかを議論する場です。

主体的な取り組みの一例が、ルール作りです。欧米企業ではすでに、「環境や社会に配慮していない企業とは取引しない」「トレーサビリティの確保ができない製品は店頭には並べない」といった方針を一部で打ち出しています。SDGsそのものに法的拘束力はありませんが、こういった取り組みは、世界各地の取引先へ多大な影響を及ぼします。日本でも以前、環境省等の呼びかけに応じて家電メーカーの多くが白熱電球の製造を取りやめたことで、省エネ性能に優れたLED照明が急速に広まりました。消費者の意識を変えることは容易ではありませんが、ルール次第でSDGsに貢献する社会を構築することはできるのです。

また、SDGsの169のターゲットにはその進捗を測る指標があり、その指標は随時見直しをしていくことになっています。自社

の社会貢献を評価する指標として何がふさわしいか、今後のハイレベル政治フォーラムなどで、日本企業からも積極的な提案がなされることを期待しています。

日本には古来、売り手・買い手・世間目を配る「三方よし」という商売の心得が根付いていますね。これはまさに、経済・社会・環境に配慮するSDGsの考え方そのものです。日本企業でより深いSDGsの議論が始まるのに時間はかからないでしょう。

未来の世の中を決めるのは いまを生きる我々の選択

17の目標、169のターゲットからなるSDGsは、いまクリアすべき社会課題がまとめられている“チェックリスト”のようなものです。外出時に持ち物リストがあると忘れ物が減るように、SDGsを活用することで、自社の事業に企業価値を毀損するものがないかをシンプルに確認することができます。またESG投資に関しては、SDGsに照らせば、非財務情報として何を開示すべきかを判断できますし、自社の改革すべき部分を見極める材料にもなります。

ただし、SDGsに問題がないわけではありません。例えば、文化・芸術といった知的

好奇心の充足、LGBTや宗教の問題などについては明確には触れられていません。本来の目的である「人類の幸福」を追求するならば、SDGs達成のその先についても考え始める必要があると思っています。

国連や教育機関をはじめ様々な立場

で活動してきて、改めていま感じるのは、社会のあり方は良くも悪くも意外に大きく変わるものであり、それは自分たちの選択の結果いかんであるということ。その経験や思いを若い世代に伝えていくことも、我々の使命の一つだと思っています。

SDGsのゴール6(水と衛生)を考える



——世界には基本的な飲料水サービスを利用できない人が、いまだに8億人以上いるそうですね。

水分野の支援が重視されているのは、それが経済発展を促す“呼び水”としての役割を担うからです。例えば、井戸などの取水施設や貯留施設などのインフラの整備が進めば、女性や子どもは毎日の水汲み労働から解放されます。すると、女性の社会進出や子どもの教育機会の提供につながります。さらに、農業の改善や衛生環境の向上、医療水準の上昇と、その波及効果は実に大きいのです。このとき大切なのは、一時的な技術移転や円借款で終わらせず、現地の人たちが自ら管理できるような体制

を整えることです。そのための人材開発はもちろん、自分たちでより良い社会を作っていくのだというオーナーシップを育むことも重要です。

——日本が直面している水に関する問題とは。
日本ではいま、水道管の破裂が年間約500件、下水道管の陥没は約5,000件起こっています。高度経済成長期に拡張した水道管路の老朽化が進む中、その維持管理が全く追いついていないのです。解決策は明確。ユーザーが適正な価格を払う、すなわち水道料金の値上げです。実は同様の問題が、道路や通信などでも起こっています。人口減少社会でインフラをどう適切に縮小していくか、長期ビジョンを示す必要があります。

信頼で世界をつなぐJICA 日本らしい開発協力をこれからも

国際協力機構(JICA)理事長 北岡伸一



SHINICHI
KITAOKA

1948年生まれ、東京大学法学部卒。同大学院法学政治学研究所博士課程修了(法学博士)。立教大学法学部教授、東京大学法学部教授、特命全権大使(日本政府国連代表部次席代表)、政策研究大学院大学教授、東京大学名誉教授、国際大学学長等を歴任。15年10月から現職。

母子手帳から地下鉄まで 幅広い事業でSDGsに貢献

日本発祥の母子手帳が、パレスチナやアフガニスタンなどを含む29の国・地域でJICAの支援により活用されているのをご存じでしょうか。年間1,000万冊にも上る母子

手帳の普及は、妊産婦への適切な情報提供だけでなく、医療従事者の育成にもつながり、開発途上国の母子保健の向上に多大な貢献をしています。

また、インドの首都デリーの地下鉄は、日本の協力で東京の営業路線距離と同規模の巨大なネットワークに整備され、市民の

足として定着しました。交通渋滞緩和、大気汚染抑制、女性専用車両導入による女性の社会進出の側面支援など、様々な効果をもたらしています。

さらに、エジプトの公立校では、近年、学ぶ意欲や公平性・協調性の醸成に資する「日本式教育」が評価され、児童自らが掃除を行う、日直を担当する、といった特別活動が導入されています。

これらはほんの一例ですが、私たち国際協力機構(JICA)は、日本の政府開発援助(ODA)の実施を担う機関として、保健、教育、環境、インフラ整備に至るまで、開発途上国の様々な課題解決を支援しています。我々の活動領域は、SDGsの17の目標・ターゲットのほとんどをカバーしています。JICAが実現を目指す「人間の安全保障」「質の高い成長」は、SDGsが目指すものと一致しており、それらの達成に向けたJICAの取り組みは、SDGs達成を加速・推進させるものといえるでしょう。

「日本らしさ」を生かして パートナーとともに

17年7月、JICAは「信頼で世界をつなぐ」という新ビジョンを掲げました。「信頼」と

は、16年以降はこぼり始めた国際協調体制を維持していくうえで重要な概念であり、同時に、日本の伝統的な援助哲学の根幹をなすものでもあります。

JICAは、途上国の人々にとり真に必要な支援を、相手国の目線で共に考えることから始めます。一見、非効率なやり方と思われるかもしれませんが、現地の人々がオーナーシップを発揮し自国の開発に取り組むことが、結果として持続的かつ大きなインパクトをもたらすことを長年の経験から熟知しているのです。

JICAは、SDGsの達成に向けて、民間企業や大学、地方自治体、NGO等とのパートナーシップの強化にも注力しています。また、日本初のソーシャルボンド(社会的課題の解決を目的とした事業を資金使途とする債券)を発行し、民間投資家の資金をSDGs達成に向けて動員しています。国内各地でのセミナー・イベントや開発教育支援を通じて、SDGsへの理解促進にも取り組んでいます。

今後もJICAは、豊富なノウハウやネットワーク、そして多様な援助手法を最大限に生かし、SDGs達成に貢献し続けたいと考えています。



©SARAYA/taketani

安全な水が確保できず、手洗いの習慣が浸透していない東アフリカ・ウガンダ。衛生製品メーカーのサラヤ株式会社は、2011年からJICAと連携し、アルコール手指消毒剤の医療機関への普及活動に着手。衛生向上のほか、消毒剤の現地生産を通して雇用機会創出にも貢献している。

SDGs達成に向けたJICAの取り組み

2 食料増産

1.9倍

人口増加に伴い、コメの消費量が急増しているアフリカ。JICAでは日本の稲作技術を生かし、サブサハラ・アフリカにおけるコメの生産量を1.9倍に拡大させた。
※基準値(1,400万)と2016年(2,611万)の比較



6 安全な水へのアクセス

7,100万人

給水施設整備支援による給水人口(2000~17年)。安全な水を持続的に供給するために、水道や井戸の整備、行政能力や利用者組合設立など、ハードとソフト両面の支援が行われている。



3 母子手帳

29カ国・地域
1,000万冊

戦後日本で作られた母子手帳は、1990年代以降、各国の実情に見合った形に改良され、29カ国・地域および日本での推計年間発行数(2018年8月現在)は約1,000万冊。母子の健康の記録として活用されている。



11 防災

9割以上

2015年のネパール地震で被災した住宅のうち、耐震基準を満たし再建・着工された住宅は9割を超えた。



※JICAの支援対象世帯(56,516)を基準とする2018年7月現在の状況(51,230世帯、90.6%)

4 学びの改善

1,500万人以上

JICAの支援を通じ、学びの改善に向けた質の高い教育環境を提供された子どもの数は、2015~17年度の合計で1,500万人以上に上る。



17 青年海外協力隊

43,748人

青年海外協力隊の累計派遣人数(1965~2017年度)は4万人超。JICAでは、青年海外協力隊以外にも、シニア海外ボランティアなど、開発途上国のために役立ちたいと望む人を世界各地に派遣している。



【JICA 2017 ANNUAL REPORT】から一部抜粋・再編集

Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成に総力を挙げて取り組む

日本経済団体連合会 会長 中西宏明
(日立製作所 取締役会長)

Society 5.0 for SDGs

SDGsは、国際社会の叡智を集結して定められた包括的かつ野心的な目標であり、その達成に向けて企業には創造性とイノベーションの発揮が求められています。

そうした中、経団連では「Society 5.0」

の実現を目指しています。Society 5.0とは、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、5番目の新たな社会を意味しています。人類の歴史上、それぞれの経済社会の大変革の背景には、灌漑技術、蒸気機関、コンピューターなど、過去の延長線上にはない大きな技術革新がありました。現在、私たちも、AI、IoT、ビッグデータ、

ロボットなど全く新たな技術革新に直面しています。経団連では、現下の革新的技術の普及・発展は、産業のみならず社会全体に大きなパラダイムシフトを引き起こす可能性を秘めていると考えます。

ただし、このような大変革により、AIやロボットが個人を束縛したり、行動を監視するような社会となっていくべきではありません。また一部

の先進国や大企業だけが成果を享受する社会になってもいけません。Society 5.0とは、革新技術により社会の最適化を図り、あらゆる人びとが快適で活力ある生活を享受し、様々な社会的課題が解決される未来社会です。そして、社会的課題の解決を民間が担うことにより、持続的な経済発展を同時達成する社会です。これはまさにSDGsと軌を一にするものであり、経団連では「Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成」(Society 5.0 for SDGs)こそ、企業が果たすべき役割と考え、2030年に世界で実現できるよう取り組んでいます。

経済界自らが行動し、実現を図る

Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成の推進に向け、経団連では、2017年11月、このコンセプトを柱に、会員企業の行動原則である「企業行動憲章」を改定しました。

また、18年7月の夏季フォーラムでは「経団連行動宣言」を採択し、具体的な取り組みとして、①「未来社会協創会議」によるSociety 5.0 全体コンセプトの提示、②民間経済外交の戦略的推進、③持続的成長に向けた生産性の向上と働き方改革の



HIROAKI NAKANISHI

1970年日立製作所入社。2003年執行役常務、04年執行役専務、06年執行役副社長、10年4月代表執行役 執行役社長、同年6月代表執行役 執行役社長兼取締役、14年代表執行役 執行役会長兼CEO兼取締役、16年取締役会長兼代表執行役などを経て、18年4月より取締役会長 執行役。同年5月より経団連会長、現在に至る。

加速、④人口減少下における地方創生の実現——を掲げました。特に、経団連で新たに設置した「未来社会協創会議」では、Society 5.0の社会実装に向け、横断的な議論を行い、具体的な提言をとりまとめたと考えています。

さらに、すでに各企業が事業として行っているSDGsに資する事業やイノベーションを収集した事例集「Innovation for SDGs -Road to Society 5.0-」(日本語/英語)、それらを掲載した特設ウェブサイトの開設を、18年7月の「SDGsビジネスフォーラム」(於 国連本部)で発表しました。また経団連のSDGsへの取り組みをまとめた小冊子や企業行動憲章に関するアンケート調査結果も公表しています。こうした事例や取り組みを積極的に発信するとともに、多くの方々からのフィードバックを活かすことで、Society 5.0に向けた価値創造につなげたいと思います。

Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成には、技術のみならず、法制度や社会受容など様々な壁を突破しなければなりません。また革新技術の発展や激動する国際政治経済情勢など、これからの時代は過去の常識とは異なる「不確実性」に満ち溢れています。しかし、そうした時代であるからこそ、経済界自らが変革をリードし、国連やWEF*1、WBCSD*2等の機関・団体、政府、学術界、NPOなど、様々なステークホルダーとの連携・協力を通じて、Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成を図っていく決意です。

皆様の一層のご支援・ご協力のほど、よろしくお願いたします。

■経団連SDGs特設サイト



<https://www.keidanrensdgs.com/>



*1. World Economic Forum *2. 持続可能な開発のための世界経済人会議





YOSHIMITSU KOBAYASHI

1971年東京大学大学院理学系研究科修了。イスラエル・ヘブライ大学、イタリア・ピサ大学への留学を経て、74年12月三菱化成工業(現三菱ケミカル)入社。75年東京大学理学博士号取得。2006年三菱ケミカルホールディングス取締役、07年同代表取締役社長就任。09年地球最適化インスティテュート取締役社長、15年三菱ケミカルホールディングス会長に就任し、同年経済同友会代表幹事に就任。

持続可能な社会を実現するために必要なのはリーダーの覚悟と市民の自覚

経済同友会 代表幹事 小林喜光
(三菱ケミカルホールディングス 取締役会長)

世界の諸問題の解決に貢献し社会に自社の存在価値を実証

成長とは一体何でしょうか。グローバル化が世界の国や地域を巻き込みながら進行し、多くの国々は経済成長の恩恵を享受してきました。その一方で、資源枯渇、温室効果ガスの増大、格差拡大などの問題が顕在化し、このままでは地球がもたなくなるのではないかという危機感が世界で醸成されつつあります。SDGsはまさにそのような問題意識から生まれたものだと思います。

私は、これまで化学会社で働いてきましたが、かつて化学メーカーといえば、公害の代名詞でした。資源を食いつぶし、有害物質を排出し、自然環境に悪影響を及ぼすというまさに悪役的存在でした。しかし、いま我々に期待される役割は180度変わっています。太陽光や風力などの再

生可能エネルギーを生み出し、自動車などの部材を軽量化してCO₂排出の削減に貢献、CO₂を資源としてエネルギーを生み出す人工光合成の夢も追いかけています。かつて海の色を変え、空を曇らせていた日本の化学プラントは、いまや青い海に囲まれ、蜜が舞うようになりました。

私が三菱ケミカルホールディングスの社長だった2011年に、「KAITEKI」というコンセプトを打ち出しました。SDGsが生まれる5年ほど前のことです。当時は、社長は一体何を言い出したのか、と冷ややかにみられていたものです。KAITEKIとは、時を超え、世代を超え、人と社会、そして地球の心地よさが続く状態を意味します。企業が永続的に繁栄するためには、世界が抱える諸問題の解決に貢献することで社会に対して自社の存在価値を実証し続けなければならないと考えたのです。その年の暮れには『地球と共存する

経営』と題する本も出版するなど、社内外への発信にも力を入れました。

また、「X軸:経済的価値」「Y軸:イノベーション」、そして「Z軸:持続可能性」という三つの基軸と、時間軸を意識しながら企業価値を高める「KAITEKI経営」を掲げるようになりました。単なるスローガンで終わらせないために、当社では、MOS (Management of Sustainability) 指標を設けて定量化し、毎年継続しています。

SDGsを実現する上で経済界が果たす役割が増大

当社のみならず、既に多くの企業が持続可能性を意識した経営を推し進めています。また、投資家の間でもESG投資が浸透しつつあるのは周知のとおりです。SDGsを実現する上で、経済界が果たす役割は非常に大きくなっていることは間違いありません。

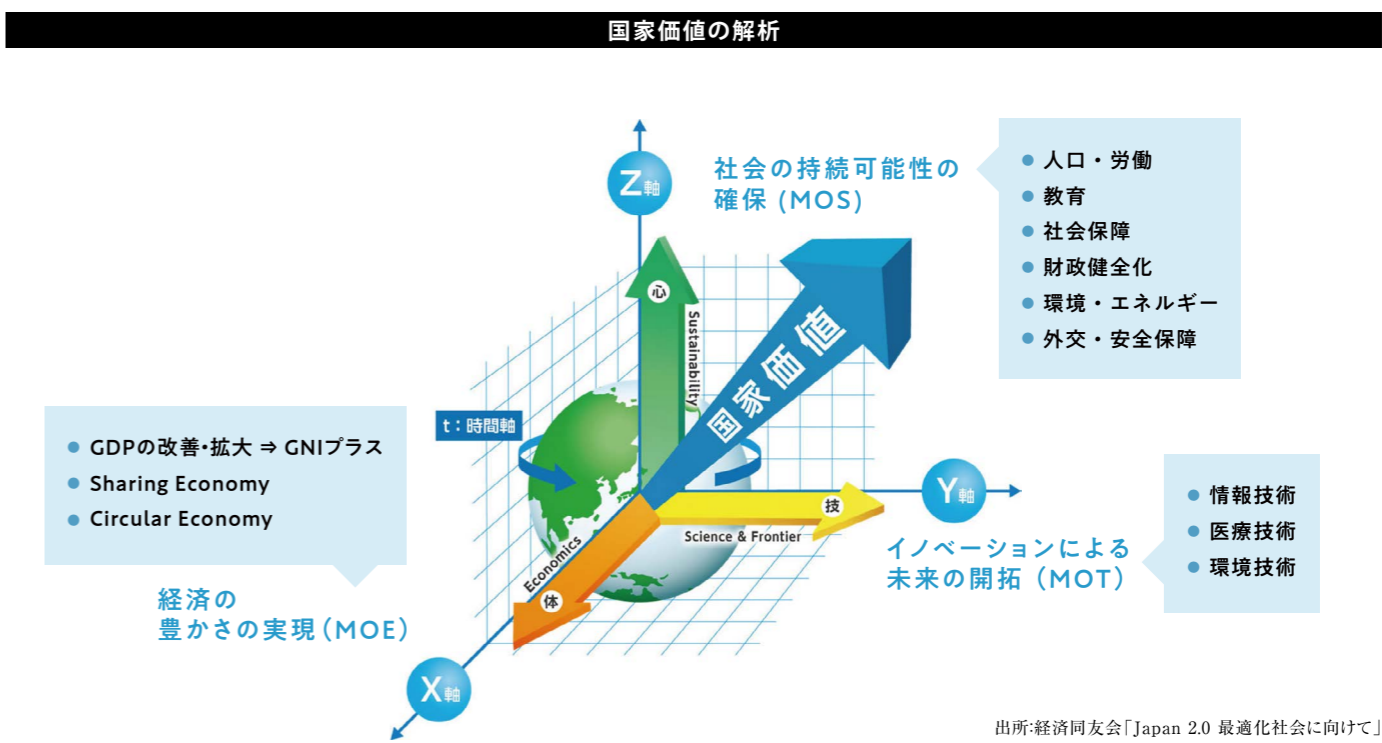
3年前に経済同友会の代表幹事に就任してからは、先ほど述べた3軸を国家にも応用し、「X軸:経済の豊かさの実現」「Y軸:イノベーションによる未来の開拓」「Z軸:

社会の持続可能性の確保」の三つの軸に置き換えて考えています。これらは、Z軸を中心にSDGsのゴールと合致するものばかりです。しかし3軸は多くの場合、短期的に見れば互いに矛盾する関係にあり、国家価値を高め、最大化していくことは決して

容易なことではありません。大事なことは、いかなる不都合な真実に対してもひるむことなく、最適解を追求していくことだと思います。とりわけ、AIが人類を凌駕するといわれる2045年からバックキャストをして、我々は今何をすべきなのかを真剣に考

え、準備する時が来ています。

持続可能な社会の実現のために最後に必要なのは、リーダーの覚悟と市民の自覚です。SDGsがそれらを促すための中心的ツールとして世界に広がっていくことを期待します。



出所:経済同友会「Japan 2.0 最適化社会に向けて」



SDGsが掲げる目標を達成するうえで欠かせない中小企業の取り組みをリード

日本商工会議所 会頭(新日鉄住金 名誉会長) **三村明夫**

AKIO MIMURA

東京大学経済学部卒業後、1963年富士製鉄(現新日鉄住金)入社。2003年新日本製鉄代表取締役社長、08年代表取締役会長就任。12年新日鉄住金発足に伴い取締役相談役就任、13年相談役名誉会長、18年名誉会長。日本鉄鋼連盟会長、日本経済団体連合会副会長、経済財政諮問会議議員、中央教育審議会会長なども歴任。13年11月より東京商工会議所、日本商工会議所会頭就任。

SDGsとともに、豊かさを 実感できる社会の実現を

SDGsは、国連に加盟する世界の国々や地域が目指すべき共通の持続可能な開発目標であり、17の具体的な目標を掲げ、すべての人が平和と豊かさを享受できるように行動しようという強い決意の呼びかけであります。日本政府では、経済財政運営の基本方針(骨太の方針)に明確に位置づけ、SDGs推進本部を設置し、八つの実施指針を定めて具体的な取り組みを進めています。

商工会議所は、商工業の総合的な改善発達を図り、社会一般の福祉の増進に資する活動を行う地域総合経済団体です。現在、全国515の地域に設置され、その活動を通して、国民経済の健全な発展と国際経済の進展に寄与することを使命としています。特に、豊かさを実感

できる社会の実現に向け、中小・小規模企業対策、まちづくり・社会資本整備、少子・高齢化、税・社会保障制度、環境・エネルギーならびに労働政策など、多岐にわたる重要な政策課題について、足元の状況はもとより中長期的な観点からも調査・研究を行い、政府をはじめ関係諸機関に提言するとともに、自らも活動しています。商工会議所が提示している意見や実践している活動の多くは、政府のSDGs実施指針に示された具体的な施策と重なります。

商工会議所の活動は SDGsの理念を体現

人口減少などに起因して地域の疲弊が進み、現在、各地域において「地方創生の実現」が共通の大きな課題となっております。地方創生実現のためには、それぞれの地域が自らの資源や強みを最大

限に活用してしごとをつくり、地域内に人を呼びこみ、資金が循環する仕組みを構築することが重要です。農林水産資源の活用や観光振興は、その切り札であり、各地域において、商工会議所が中心となった具体的な取り組みが進められています。地域の伝統産業である木材加工と新たな金属加工の技術を融合させてオフィス空間システムを開発し、伐採期を迎えた地元産木材の活用促進に取り組んでいる例や、地域で保全している自然景観を活用したサイクリングイベントによるインバウンド観光に取り組んでいる例など、枚挙にいとまがありません。こうした取り組みは、いずれも地域内外における人とモノの流れを活発化させ、地域に雇用を生み出し、地方創生の実現に資するものであり、日本が持続可能で強靱な経済社会を形づくるうえでの推進力になっています。

顧みますと、140年前に日本で初めてとなる商工会議所を創設した渋沢栄一翁は「企業は、利益を追求することは当たり前だが、同時に公益にも心を用いなければならない」として「私益と公益の両立」を唱えました。この考え方を精神的支柱とする商工会議所の活動は、SDGsの理念を体現したものであると言っても過言ではありません。商工会議所の活動とともに、あるいはそれ以上に、SDGsが掲げる目標を達成するうえで欠かせないのが、企業の社業やCSR活動における取り組みであります。大企業はもとより、中小企業においてもこれを意識した経営が求められます。商工会議所は全国に125万会員を擁しており、会員の大宗を占める中小企業への普及・啓発に努め、地域の、そして日本の持続的な発展に向け引き続き諸活動に取り組んでまいり所存です。

全国各地の「食」「技」「旅」の魅力を紹介するサイト「feel NIPPON」



「feel NIPPON」では、全国各地の商工会議所が地域の事業者等と連携して取り組む「地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト」を紹介している(<http://feelnippon.jcci.or.jp/>)

若者たちの自由な発想がSDGs達成の鍵になる

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授 蟹江憲史



学生の研究テーマは、地域創生、企業の取り組みの分析・検証、SDGsの認知向上に向けた活動など幅広い。学生を指導していると、大人にはない面白いアイデアが飛び出すこともあると蟹江教授は言う。一方で、アイデアだけで社会を動かすことはなかなかできない。だから学生たちには、現場に出て自分の目で確認するよう指導している



NORICHIKA
KANIE

2001年に慶應義塾大学大学院で博士号(政策・メディア)を取得。パリ政治学院、国際連合大学サステイナビリティ高等研究所、東京工業大学大学院などを経て、15年から現職。「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」に日本政府代表団顧問として参加した他、数々の委員を歴任。早くからSDGsの検討・推進メンバーとして国内外で活躍し、企業との共同研究や学生の指導にも力を入れている。

未来から現在を見ると新しい発想が生まれる

SDGsの採択から3年を経たいま、社会を変えようの人たちによりやくそのメッセージが伝わり始めた気がします。SDGsに関心を寄せる経営層や自治体のトップも増え、社会課題を解決するための行動に価値が見い

だされる時代になりつつあるのを感じます。こうした流れをさらに未来につなげていけるのが若者たちです。SDGsが目標達成のゴールとしている2030年、今の小学校・中学年は成人を迎え、大学生は30代半ばになり社会の中核として活躍しているでしょう。そのころの社会は、いまとは全く違う構造をしていると思います。ひと昔

前まではフリーマーケットがネット上に出現するなど思いもよみませんでした。それよりはるかに早いスピードで産業構造が変わり、新しい価値観が世の中を動かしているかもしれません。

このような世の中を生きるうえで、様々なヒントを与えてくれるのがSDGsです。193カ国が合意したSDGsには、未来が向かうべき方向性が示されています。いまを基準に未来を考えるのではなく、未来からいまを考えてみる。そこから社会の流れを作ることができるかもしれないし、新たなビジネスが生まれるかもしれません。若者にはそれを可能にする自由な発想があります。

例えば、貧困を30年までになくすには、どうすればいいでしょうか。現在を基準に考えると、目の前にいる貧困の人を支援するために社会保障制度を調べることから始めるでしょう。でも、30年までにゼロにしようという視点に立つならば、全く別の発想が生まれます。「服を必要としている人のところに3Dプリンターを持っていき、その場で作って渡す」ということができるかもしれません。作って運ぶという現在の方法論にさらされることなく、「こんなことができたらいいな」という視点からアイデアを生むことが

できるのです。

SDGsのアジェンダは「Transforming our world(世界を変革する)」です。変革には、ときに既存のルールさえいとも簡単に飛び越えてしまうような大胆な発想が必要です。

だから指導する立場にある大人には、「それはダメ」ではなく、「面白そうだからやってみよう」と背中を押してほしいと思います。大人のルールに収まっていれば安全かもしれませんが、そこからイノベーションは生まれません。本当にダメかどうかはやってみないとわからない。新しい発想で世の中を動かしていこうとすることが大切なのであって、のびのびと発想できる環境を整えるのが指導する側の役割ではないかと思えます。

SDGsが掲げる目標は若者の考える力を刺激する

社会が抱える課題の多くは、様々な要因が複雑に絡まり合っているため、物事を多角的に捉える視点も必要です。SDGsが掲げる17の目標は、17の異なる視点から物事をみる指標にもなります。夏の暑い日、脱水症状にならないようにと購入した

ペットボトルの水1本から、「リサイクルをしなければプラスチックゴミになること」「それをポイ捨てすれば海の水質汚染を引き起こしかねないこと」「暑さから体を守るために買ったはずの水が、石油資源の容器を使うことで温暖化を招く要因になってしまうこと」などが総合的にみえてきます。だから、「自分の興味関心がどの目標に当てはまるか」だけではなく、「自分の興味関心を17の目標に照らし合わせたとき、何がみえてくるか」という視点を持つこと

が大切です。

SDGsはいわば解答のない問題集です。でも、とてもポジティブな問題集です。目標はあるけれど、ルールも罰則もありません。やり方を自由に決めることができ、誰とでも結びつくことができます。自分が持っているものと、他の人が持っているものが補完し合い、思いもよらなかった広がりを持つ可能性もあります。考える力を刺激し、社会を変革していくためにも、若者たちがSDGsに取り組む意義は大きいと思います。

国、企業、NGOなどが取り組みを発表 ハイレベル政治フォーラム

SDGsの課題と成功例を議論し合う場として毎年開催されている「ハイレベル政治フォーラム」。18年は「持続可能で強靱な社会への転換」をテーマに、六つの目標を軸として、政府、NGO、NPO、有識者、ビジネス関係者ら1,000人を超えるリーダーがニューヨークの国連本部で議論を重ねた。蟹江憲史教授も、日本政府が開催した公式サイドイベントに登壇者として出席。ゼミの一環として学生4人もフォーラムの様子を見学し、知見を深めた。



公式サイドイベント「持続可能な都市の実現に向けたアジア太平洋地域のイニシアティブ」では活発な議論が行われた。蟹江教授(写真左奥)は基調講演で、一貫した行動がSDGs達成の鍵であると訴えた

2018年のフォーラムで取り上げられた主な目標



市民が参加するSDGsが 社会課題に新たな視点を与える

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク 代表理事 **黒田かをり**



K A O R I
K U R O D A

コロンビア大学経営大学院日本経済経営研究所、アジア財団日本の勤務を経て2004年から一般財団法人CSOネットワーク事務局長・理事、アジア財団ジャパン・ディレクターを兼任。ISO26000(社会的責任)の策定に参加。東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の「持続可能性に配慮した調達コード」WG委員、SDGs推進円卓会議構成員、ビジネスと人権NAP(国別行動計画)市民社会プラットフォーム副代表。16年設立の「SDGs市民社会ネットワーク」の代表に17年就任。

国に人々の声を届ける NGO/NPOの連携

SDGsの17の目標、169のターゲットは“国連が決めたこと”というイメージを持っている人もいないのでしょうか。実は、成案に至るまでにさまざまな非国家主体も含

むオープン・ワーキング・グループによる審議が重ねられ、参加型でつくられました。そこで多様な人々の視点を反映させる役割を担ってきたのが地球規模の課題に取り組んできた市民社会組織です。日本のNGO/NPOも、2013年に「ポスト2015NGOプラットフォーム」を設立し、SDGsの策定過

程に参加しました。

外務省と市民社会との対話の窓口であった「ポスト2015 NGOプラットフォーム」を前身として「SDGs市民社会ネットワーク」が再編されました。国内のNGO/NPOのほか、協同組合、労働組合、民間企業、宗教団体・宗教系の団体、研究機関、学会など100の団体で構成されています。貧困格差、保健や教育、気候変動、生物多様性、ジェンダーなど多様なテーマに複数の団体で取り組む事業ユニット制度を作り、全体の会議でユニット間の連携をはかっています。

日本政府が設置した「SDGs推進円卓会議」にも参加し、16年12月に策定された「SDGs実施指針」には私たちの意見が盛り込まれました。NGO/NPOは、もともと人権や多様性をベースとしている組織です。SDGsを推進するにあたりその視点が重要なのです。たとえば、政府は、科学技術イノベーションを活用してSDGsを達成していくことに前向きです。それらが世の中を便利にし、社会を変革する力を持っているのは事実ですが、一方でAIやビッグデータによるリスクとして、プライバシー保護や人権侵害問題、テクノロジー導入による失職などの負の側面も持ち合わせています。そ

こで私たちは、企業や研究者などと「誰一人取り残さない」という基本方針をベースに議論を重ね、対話をしていきたいと考えています。対峙するのではなく、SDGsの理念にこだわることでバランスをとるという協力関係です。



日本NPOセンター特別研究員であり、SDGs市民社会ネットワークの事務局長代行を務める新田英理子さん(左)と黒田さん

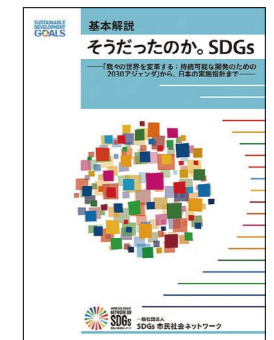
地域の課題にも横の連携 客観性が解決の糸口に

また、地域の課題に取り組む団体がSDGs市民社会ネットワークに参加することで、新たな解決の道に気づくこともあると思います。たとえば、地域の水の問題が実は気候変動や貧困とも近い問題であり、地球規模の課題につながると知る。客観的な視点を得て他の団体と連携したり、多面的に考えたりできるようになります。異なるセクターが社会や地域の課題を一緒に解決し



来日したアントニオ・グテレス国連事務総長と日本の市民社会組織との対話を主催(2017年12月)

冊子「基本解説 そうだったのか。SDGs」を発行。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」本文から、日本の実施指針付表までをまとめている。SDGsの本質が理解できる

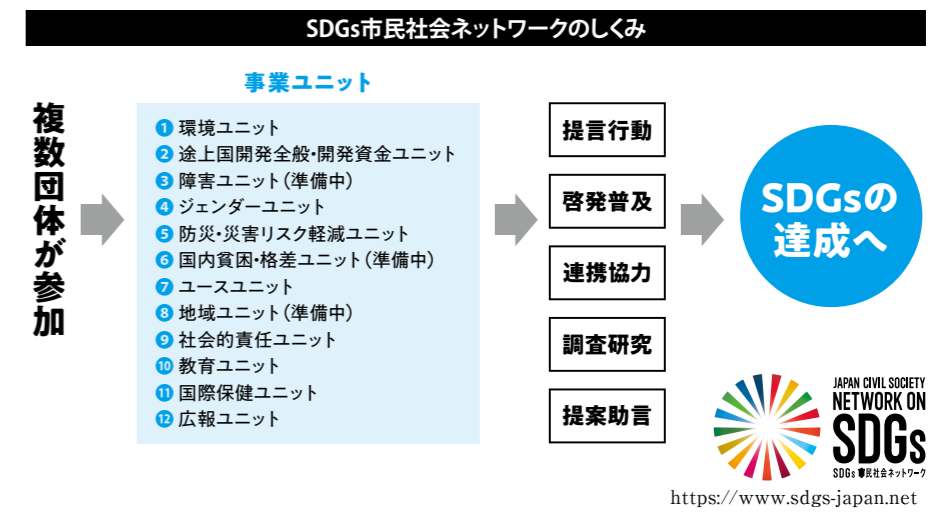


ていくときに、SDGsという共通言語が使えるのです。

昨今、貧困やジェンダー平等をテーマにしていた国際NGOが、気候変動への適応に取り組むユニットを立ち上げた、という例があります。気温が上がることで発生するあらたな感染症は何か、そのためにアフリカにどんな支援が必要かなど、気候変動から派生する問題は、専門分野ごとの取り組みでは解決できないと思います。NGO/NPOは目的を細分化しがちなのですが、SDGsという概念が普及してきた今、助成金の範囲、枠組みなども変えていけるよう、

私たちは各方面に働きかけています。

まだまだSDGsを遠い世界のこととして捉え、個人の抱えている問題や地域の課題からは遠いと感じている人が多いでしょう。現実に即して具体的なビジョンが描かれていることをもっと広めていく必要性を感じています。NGO/NPOは、社会問題の“アンテナ”であり、市民参加を促進し、異分野をつなぐ役割も果たします。SDGsは異なるセクター同士の横の連携だけでなく、世代間をつなぐツールとしても機能するでしょう。2030年まであと12年を切った今、多くの人が関わっていけるとよいと思います。



人と人が協同し、個性を認め合う 協同組合の力でSDGsに貢献する

日本協同組合連携機構
(JCA)代表理事 専務

勝又博三

日本労働者協同組合
(ワーカーズコープ)連合会 理事長

古村伸宏



「お魚殖やす植樹運動」北海道漁協女性部連絡協議会・北海道漁業協同組合連合会・農業協同組合・森林組合・生活協同組合が連携して、海を豊かにするための植樹活動を30年以上行っている



NOBUHIRO FURUMURA

1986年労働者協同組合センター事業団に入職。各地の事業所長、事業本部長を歴任。2001年ワーカーズコープ連合会事務局長。05年同専務理事。17年から現職。

HIROMI KATSUMATA

1979年全中に入会。農政課長、国際企画課長、経営対策課長、総務企画部長、経営指導部長等を経て、2011年農業者年金基金理事。15年JC総研常務理事、17年代表理事。18年から現職。

異なる協同組合が連携、 より良い暮らしに貢献

農林水産業、購買、雇用創出、介護・福祉、医療、金融、保険など、世界ではさまざまな分野で協同組合が活動しています。協同組合とは、人々が共通のニーズや願いを満たすために自発的に出資金を出し合い、事

業を営み、その事業を利用する自治的な組織です。日本協同組合連携機構(JCA)は、総計約6500万人の組合員を擁する日本のさまざまな協同組合組織を会員とし、その連携を促進する活動をしています。

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、協同組合がステークホルダーのひとつとして位置づけられ、17の目標の達

成に重要な役割を果たしうることが、国際的にも認識されています。倫理的で包摂的、そして誰一人取り残さないというSDGsの原則は、協同組合の理念と重なります。SDGsという概念が生まれる前から、協同組合は人々の暮らしに根ざし、持続可能な社会の実現を目指してきたのです。私たちが長年にわたり取り組んできた途上国における協同組合の育成支援も、貧困や飢餓などの問題解決に貢献するものです。

SDGsに協同組合の活動を当てはめると、新たな可能性が見えてきます。「協同組合同士の連携を進めることで、これまで以上に持続可能な地域のより良い暮らし・仕事づくりに貢献できるのではないか」。JCA設立の動機ともなったこの思いは、さまざまな連携の実践例から生まれました。例えば、豊かな海を作るための豊かな森づくり。漁協が培ってきた水産資源管理の力と、JAや生協のネットワーク、森林組合の植林技術が連携することで、森-川-海のつながりを重視した自然を守る取り組みが実現します。ほかにも子どもの居場所づくり・高齢者の仕事づくり・まちづくりなど、協同組合間連携による地域の諸課題の解決に大いなる可能性を感じています。

「協同労働」で、地域を活性化 持続可能なコミュニティ経済を

JCAに属する組織のひとつであるワーカーズコープは、「協同労働」によって失業者や障害者の就労、介護や子育てなどの地域課題に挑んでいます。協同労働とは、「人と地域に必要とされるよい仕事」を働く人自らがおこし、職場と地域にコミュニティを育てていく働き方です。16年11月、ニューヨークの国連本部で開催された有識者会議で発表したこの概念と事例は、国際社会にインパクトを与えました。それは広い意味での「ケア」であり、人と人を双方向に関係づける実践です。

私たちは、SDGsに通じる持続可能な地域づくりを「FECH自給コミュニティの創造」と捉えています。F=フード(食)、E=エネルギー、H=ホーム(住まい)、C=ケアを地域で自給し、循環させる取り組みです。例えば、荒れた山林や農地を借りて、若者たち皆で出資と労働を担い、次世代に遺す森や里づくりに挑戦。貧困や格差の問題に対処し、環境保全にも寄与しながら多様性を認め合い、誰もが安心して暮らせる地域を目指しています。

SDGsの17目標すべてに協同組合の活動が関わる

- | | |
|--|---|
| <p>1 貧困をなくそう</p> <ul style="list-style-type: none"> ○組合員の所得向上、金融・共済サービスの提供 ○多重債務問題への取り組み ○困難を抱える女性や若者・高齢者・障がい者・生活困窮者等の就労支援や雇用促進 | <p>10 国内外的な格差をなくす</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国内外におけるフェアトレードの促進 ○人権問題の啓発活動 |
| <p>2 飢餓をゼロに</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国内における環境保全型農林漁業の推進と食糧安定供給 ○発展途上国における農林漁業支援 ○高齢者・障がい者等への配食事業 ○子ども食堂・フードバンクの運営 ○移動販売 | <p>11 持続可能な都市とコミュニティを築く</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティバス・買物バス・移動販売・介護タクシー等の運営 ○シェアリング事業等の一時的住宅支援 ○高齢者・子ども・障がい者等の「居場所」づくり ○地域の見守り・助け合い活動 ○交通安全インフラ整備 ○災害救援活動 ○農林業を通じた環境保全と防災 ○共済サービスの提供を通じた被災者の生活再建支援 |
| <p>3 健康と長寿を促進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○病院・診療所・歯科等の運営 ○僻地医療の提供 ○高齢者・障がい者等のケア事業 ○健康づくり・介護予防活動 ○子育て関連事業 ○地域の見守り・助け合い活動 | <p>12 持続可能な消費と生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食の安全確保と情報提供 ○エシカル消費に関連した商品供給 ○国内外におけるフェアトレードの促進 ○森林資源の持続可能な利用 ○フードバンク/リサイクル事業等を通じた資源効率の改善 |
| <p>4 質の高い教育をみんなに</p> <ul style="list-style-type: none"> ○奨学金問題への取り組み ○学生生活支援サービスの提供 ○大学等における寄付講座 ○環境教育・生涯学習への取り組み ○各種専門技術教育・職業訓練の提供 ○学習支援事業 | <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <ul style="list-style-type: none"> ○森林整備によるCO₂吸収機能の発揮 ○事業におけるCO₂排出量の削減の取り組み ○屋上緑化・グリーンカーテン等の取り組み ○再生可能エネルギーの普及・促進 |
| <p>5 女性に力を与える</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性の雇用創出 ○子育て支援事業 ○女性が働きやすい職場環境づくり ○DV等から女性を保護するためのシェルター事業 | <p>14 海洋と海を豊かにする</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海洋への栄養分を供給するための森林整備 ○商品購入を通じた海洋保全の取り組み ○海洋環境保全団体への助成事業 |
| <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <ul style="list-style-type: none"> ○森林・水田管理を通じた水資源の保全と生態系の保護 ○「せっけん運動」の普及・促進 | <p>15 陸の豊かさを保つ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境保全型農業の推進 ○在来種の保存 ○森林資源の持続可能な利用 ○森林整備による生物多様性の保全 ○里山再生事業 |
| <p>7 持続可能なエネルギーを</p> <ul style="list-style-type: none"> ○太陽光・風力・小水力・バイオマス発電事業 ○バイオディーゼルの燃料事業 ○エコオフィス・エコ住宅等の促進 | <p>16 平和と公正を</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ピースアクションinヒロシマ・ナガサキの実施 ○ヒバクシャ国際署名活動の支援 ○平和問題への取り組み ○核兵器廃絶の取り組み ○刑罰者・保護観察対象者等の就労・社会復帰の支援 |
| <p>8 働きがい、経済成長、雇用を</p> <ul style="list-style-type: none"> ○困難を抱える女性や若者・高齢者・障がい者・生活困窮者等の就労支援や雇用促進 ○フードバンク/リサイクル事業等を通じた資源効率の改善 ○勤労者・非正規労働者・失業者への金融支援サービス ○中小企業への金融サービスの提供を通じた成長支援 ○農林漁業従事者への各種支援 ○グリーンツーリズム等の持続可能な観光業 | <p>17 持続可能なパートナーシップを</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「協同組合」というシステム自体によるパートナーシップの構築 ○国内外における協同組合間の連携 ○国内における自治体、労働組合、NGO/NPO等との連携 |
| <p>9 持続可能な産業と雇用を</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域包括ケアへの取り組み ○農林漁業におけるICT等の先進技術の普及・促進 ○中小企業への金融サービスの提供を通じた成長支援 | |

芸人と社員が一丸となって エンタメ力で世界に「笑顔」と「勇気」を

吉本興業

本業を生かしてSDGsの推進に取り組む企業が増えている。なかでも吉本興業は、早い段階から社を挙げてSDGsの普及に力を入れてきた。お笑いを軸に、得意とするプロモーション力を生かした取り組みで、一般の人たちへの普及に一役買っている。

SDGsを知らない人たちに どうメッセージを届けるか

「笑いの力でSDGsを盛り上げていけないだろうか」

2016年暮れ、大崎洋共同代表取締役社長CEOの呼びかけでSDGsのプロモーション活動がスタートした。リーダーを任せられた羽根田みやびさんは、「そもそもSDGsって何だろうというところから始まったので、どこまで世の中を巻き込んでいけるのか、正直不安しかありませんでした」と振り返る。

とはいえ、吉本興業にはすでに47都道府県に芸人が移住して現地の魅力を発信する「住みます芸人」のように、SDGs推進につながる取り組みがある。発信力のある人気芸人もいる。何より一人ひとりの芸人に

は、難しいことも笑いを交えて分かりやすく伝える力がある。

SDGsを推進する部署を立ち上げ、まず手がけたのは、専門家を招いた勉強会だった。東京で行われた様子は大阪に中継され、他地域には動画配信された。グループ全体で約1,000人いる社員全員が情報共有した。

わずか3カ月後、最初のイベントが行われた。沖縄で恒例の「島ぜんぶでおきな祭」で、イベントのキャラクターがSDGsをPRするアニメーションムービーを上映。写真展も開いた。なかでも力を入れたのがスタンプラリーだ。生沼教行さんは、「国連がSDGsの目標をデザインした17のアイコンに芸人のギャグを結びつけてスタンプにし、アイキャッチ的に慣れ親しんでもらうようにしました。スタンプの文言は国連にチェックを依頼し、試行錯誤しながら完成させまし

た」。失敗を恐れて二の足を踏むより、まずは行動する。吉本興業の社風が後押しした。結果、5,000枚の台紙はすべてなくなり、予想以上の反響を得た。

SDGsをネタに入れた新喜劇や大喜利をはじめ、漫オコンテスト「M-1グランプリ」をもじった「SDGs-1グランプリ」などを統括した片岡秀介さんは、「SDGsを知らない人たちにどう興味を持ってもらうかを芸人に説明することで、彼らも調べるし、ともに成長している実感があります。吉本が持っているエンタメの発信力を生かし、SDGs主体のお笑いではなく、笑いでどうSDGsを乗せるかが大切。だから、お客様目線に立つ必要があるし、そこに吉本の強みがあると思います」。

運営する劇場では、開演前に人気芸人によるPRムービー「SDGsについて考えはじめた人々」を上映。山地克明さんは、海外発信も視野に、27本すべてに英語字幕をつけた。SDGsを共通言語に、世界に日本のお笑いを広めるきっかけにできればと考えている。

北海道下川町と連携し 地方創生のモデルに

こうした取り組みが評価され、2017年12月には、第1回「ジャパンSDGsア



8月に北海道で行われた「みんなのウィーク」でのウォーキングイベント「SDGsウォーク 2018」では、吉本興業に所属する芸人やアスリートも一般の参加者と一緒にウォーキングに参加。SDGsへの関心を高めた



人口約3,400人の北海道下川町と地域創生の新たな取り組み「プロジェクト「下川町株式会社」」をスタート。「ローカル力」と「エンタメ力」で世界を変える!!」を合言葉に、下川町の魅力を発掘し、高め、発信していく。「町のなかに何かを届け、町を内側から動かしていく一助になればと思っています」(羽根田さん)

ワード」でSDGsパートナーシップ賞(特別賞)を受賞。さらに、SDGs推進本部長(内閣総理大臣)賞を受賞した北海道下川町とSDGs推進における連携協定を結び、地方を元気にする活動もスタートさせた。

SDGsを知ってもらうことから始めた活動だが、次を見すえた企画も始まっている。中島毅さんは、18年8月に北海道で開催された「みんなのウィーク」で、ウォーキングイベントを実施。参加者にバッグを配り、コース上のポイントでSDGsの目標をモチーフにした17種類のバッジから自分の関心のあるものを選んでもらった。「選ぶことで、SDGsと自分との接点を見つけることができる。行動に移すきっかけになれば」と期待を込める。

「プロモーションを始めてから、様々な広がりを感じる」というのは、永井康雄さんだ。18年2月、ノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌスさんと組んで、地方に移住した芸人が直面した社会問題に向き合う「ユヌス・よしもとソーシャルアクション」の設立を支えた。これまでの発想に捉われない新しい手法で、ソーシャルビジネスを定着させていく。



ユヌス氏とともに、社会問題の解決に向けたソーシャルビジネスをカルチャーとして発信していく

笑いには逆境を乗り越え 未来に向かう力がある

なぜ、ここまで力を入れるのか。SDGsの達成には個人レベルでの取り組みが欠か

せない。にもかかわらず、国連がどんなに声をあげても一部の層にしかならない。そこで国連広報センターが目をつけたのがお笑いだった。

笑いには、許し合えたり、苦しい状況とともに乗り越えたりする力がある。すべての問題を現地に赴いて解決することはできないが、未来に向かう勇気や力を届けることはできる。今後もSDGsのPR活動に力を入れながら、自主的に参加できるプロジェクトを立ち上げ、SDGsのパートナーシップモデルをともに創っていきたいと考えている。



社内でSDGsを推進しているプロジェクトメンバーも、初めは自分たちがSDGsを学ぶことからスタート。いまでは様々な企業や団体から、取り組み事例や手法を紹介してほしいと声がかかるほどに。左から山地克明さん、片岡秀介さん、羽根田みやびさん、中島毅さん、永井康雄さん、生沼教行さん

自治体SDGsが、地域の課題を解決し、住みやすい街をつくる

国は、自治体によるSDGs達成に向けた取り組みを公募し、優れた提案をする都市を「SDGs未来都市」に選定しています。その中でも先導的な取り組みを「自治体SDGsモデル事業」として選定。資金的に援助をしています。

これは、2017年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略2017改訂版」で位置付けられた施策によるものです。地方創生を推進するに当たり、持続可能な開発目標を主流化し、SDGsの観点を取り入れて、経済、社会、環境を統合的に向上させる取り組みが必要とされています。

選定都市の成功事例は国内外に発信し、普及啓発することで、持続可能なまちづくりを広げていきます。



地方創生における自治体SDGs推進の意義

自治体SDGsの推進

- 地域課題の見える化
- 体制づくり
- 自治体の各種計画の策定・改定
- 課題に応じた地域間の広域連携

「経済」「社会」「環境」の三側面を統合する施策推進

コミュニティ再生	少子高齢化	雇用対策
人材活用	人口減少	防災
教育	環境対策	

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域の活性化が実現

地方創生の目標 人口減少と地域経済縮小の克服／まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

景観・環境保全を徹底し地域ブランドを高める

北海道 ニセコ町

2000年以降人口が増加しており、現在約5,000人が暮らすニセコ町。とくに過去10年で外国人住民が約6倍に達するなど、国際的な注目を集めている。世界有数のパウダースノーに代表される豊かな自然を守るために、町独自の開発ルールを定めた景観条例や罰則規定のある水源保護条例などを制定。SDGsのアプローチをまちづくりに生かす。

取り組み

- 観光目的税導入の検討・実施。
- 創業支援、企業進出支援で地域の稼ぐ力の強化。
- JRニセコ駅前への地域熱供給。
- 環境に配慮した個別・集合住宅の建設を促進。
- 集合住宅建設時の固定資産税免除。
- デマンドバスなどローカルスマート交通の構築。



〈写真左〉自然の恵みである「パウダースノー」。誰もが安全に、そして将来もこの恵みを楽しめるようSDGsの理念により環境保全に取り組む〈写真上〉170回を超え開催している「まちづくり町民講座」。テーマによっては外国人住民、民間事業者も議論に加わる

住民・事業者とともに価値を継承

ニセコ町は、2001年に全国で初めて町の憲法といわれる自治基本条例を制定し、「情報公開」と「住民参加」による自治のまちづくりに取り組んできた。景観・環境保全と開発規制の仕組みによって乱開発を規制し、町の環境保全に共感した投資を呼び込むことにより、豊かな自然環境を未来につなぐ取り組みについても、住民や開発事業者と一緒に議論してきた成果だ。このプ

ロセスを継続し、地域の価値・魅力をより向上させるため、市街地にSDGsの理念を踏まえた「NISEKO生活」を体現するモデル地区を形成する。

景観に配慮した住みやすい住宅群、政策的混住による地域コミュニティの形成と活発な自治活動、省エネ・再エネ促進による資源循環などの取り組みにより、安心して住み続けられるまちづくりを目指す。

人と自然を未来へつなぐ「しもかわチャレンジ」

北海道 下川町

人口約3,400人、町の面積の約9割が森林。冬は-30℃を下回る日本で最も寒い地域性にある下川町は、葛西紀明選手をはじめ、多くのスキージャンプ選手を輩出していることで有名だ。2017年の第1回「ジャパンSDGsアワード」では総理大臣賞(最高賞)を受賞。吉本興業株式会社などと、SDGs推進における連携協定を結んでいる。

取り組み

- 林業の川上～川下のシームレス産業化。
- 地域内経済循環を促すポイントシステム。
- 森林バイオマス利用拡大。
- 脱炭素コミュニティの構築。
- 省エネ家電レンタルシステム。
- 健康省エネ住宅の推進。
- 医療介護福祉連携、子育て支援。
- 除雪システム高効率化。



〈写真左〉豊かな森林を守り、生かす取り組みにSDGsを取り入れている
〈写真上〉「森林未来都市」の先導モデル、一の橋バイオビレッジ

SDGsパートナーシップによる良質な暮らし創造の実践

下川町が目指すのは、地域ステークホルダーが中心となり策定した「2030年における下川町のありたい姿～人と自然を未来へつなぐ『しもかわチャレンジ』～(下川版SDGs)」の実現だ。

経済面・社会面・環境面の価値創造・統合的解決をコンセプトに、情報通信技術や先端技術を活用した伐採・造林から加工流通までのシームレスな木材の生産流通

加工システムの構築、少子高齢化の進展に対応する都市機能と住環境の最適化、森林バイオマス地域熱供給の面的拡大による脱炭素社会の構築などについて、SDGsパートナーシップセンターを構築・活用する。同時に、地域内外の多様な人々との「共創」により「誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」を目指す。

事業活動の社会的影響を「見える化」して投資を促す

神奈川県

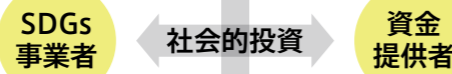
県内に約918万人が暮らす神奈川県。「いのち輝くマグネット神奈川」を基本理念に、未病産業の創出やZEH、FCVの導入促進、「人生100歳時代」の地域社会づくりなど、SDGsの理念と軌を一にした取り組みを展開し、人口減少・超高齢社会、少子化を乗り越え、将来にわたって持続可能な神奈川の実現を目指す。

取り組み

- ME-BYO BRAND制度で未病産業市場拡大。
- スマートエネルギーの促進。
- ロボット技術の社会実装。
- エネルギー自立型コミュニティー（CEMS）の実現に向けた、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）、燃料電池車（FCV）などの導入促進。
- 温室効果ガス削減に向けた事業者の取り組み促進。
- 行動変容のための未病指標の構築・活用。
- 「人生100歳時代」の地域社会づくり。
- 「ともに生きる社会かながわ」の実現。

SDGs社会的インパクト評価

「見える化」



持続可能な取り組み



〈左図〉事業の社会的な影響・効果を「社会的インパクト」として「見える化」し、SDGsの取り組みへの社会的投資を呼び込む
 〈写真上〉FSSTをフィールドに、最新テクノロジーを組み合わせ、SDGsを先導するスマートタウンの実現を目指す

「SDGs社会的インパクト評価」で社会的投資を促進する

神奈川県の「SDGs社会的インパクト評価実証プロジェクト」は、SDGsに沿った取り組みが社会にどのような変化・効果を与えたかを「見える化」することで、従来の「財務的評価」に「社会的・環境的評価」を加え、SDGsに沿った取り組みを展開しようとする企業などにとって新たな資金調達の流れを確立していくもの。藤沢市で開発が進む「Fujisawaサステナブル・スマートタウン

（FSST）」で行われる、デジタル技術の活用により住民を地域の担い手として育成し、コミュニティーケアによる「互助」を促進するなどの実証事業を評価対象としていく。

こうしたプロジェクトを通じて「SDGs社会的インパクト評価システム」を構築することで、SDGsに取り組む企業・NPO等への投資を促進し、SDGsの目標達成につなげていく。

古都に住むよろこびと新たな魅力を両立

神奈川県 鎌倉市

源頼朝をリーダーとする武家が、日本初の武家政権を樹立し幕府を開いた歴史あるまち。市の最上位計画である総合計画にSDGsの理念を掲げて改定（基本計画の策定）を行う。自然・歴史・文化を継承しつつ、東京への通勤といった画一的なスタイルから脱却し、職住近接の新しいライフスタイルの提案などを行う。

取り組み

- イノベーションを生む新しい交流拠点の整備。
- 公的不動産活用による企業誘致。
- 市民、NPO、来訪者、企業との共創による環境・景観活動の推進。
- 渋滞対策の推進。
- 住民主体によるサービスの充実。
- 長寿社会のまちづくり。
- 鎌倉版地域包括ケアの構築。



〈写真左〉住民が主体となって活動している「鎌倉リビングラボ」
 〈写真上〉SDGsショーケースのモデルプロジェクトを行う古民家・旧村上邸

地域資本を増やしてまちの豊かさを向上

鎌倉市が目指すのは、古都としての風格を保ちながら、生きるよろこびと新たな魅力を創出するまち。総合計画に自治体SDGsを導入し、EBPM（証拠に基づく政策立案。政策の効果の測定を、関連する情報やデータに求める）の推進、SIB（行政サービスを民間に委託し、達成された事業成果に応じて出資者へ支払う仕組み）の試行、地域資本の設定・可視化などを進める。また、歴史的建造物を

活用して地域資本と位置づけ、経済（働く）・社会（交流）・環境（歴史と文化の継承）のSDGs好循環モデルを創出。市民に情報を発信し参画を促す。そのほか、住民が主体となってサービスや物を生み出し、暮らしをよりよいものにする地域・社会活動「鎌倉リビングラボ」を進めており、今後、総合計画改定や政策立案にもこの手法を活用していく。

環境・経済・社会の課題を同時解決する「大都市モデル」の創出

神奈川県 横浜市

374万人の人口を擁する国際都市・横浜市は、環境未来都市としてごみの減量化、CO₂排出削減等の環境問題や少子高齢化の課題などに対応する持続可能なまちづくりに、他都市にさきがけて挑戦してきた。取り組みのカギは公民の横断的連携。今後もSDGsの視点で、環境を軸に、経済や文化芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現を目指す。

取り組み

- みなとみらい21地区など、都心部に活力を創出する。
- 国際競争力のある港湾をつくり、市民生活を豊かに。
- 花と緑にあふれ、豊かな自然環境と暮らしが共存する都市をつくる。
- 脱炭素化・循環型社会の構築。
- 高齢化や住宅地再生など地域課題の解決により、「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちづくり。
- 多様な人が活躍する社会に。



〈写真左〉ガーデンシティ横浜。環境先進都市を目指し、花・緑・農・水を活用した幅広い取り組みを展開
 〈写真上〉国際競争力のある港の実現により、東アジアのハブポート機能の強化や、クルーズ客船の受け入れ環境の充実・誘致推進を図る

公民連携し、それぞれの持つ力を結集させ課題に立ち向かう

横浜市は2019年に人口減少局面を迎え、25年には高齢者人口が約100万人になるなど、様々な課題を抱えている。都市の賑わいを保ちながら、パリ協定やSDGsといった世界の要請にも応えるため、これまで環境未来都市として進めてきた取り組みなどの成果を生かし、新たなステージへ進めていく。

最も重要なのは「市民力」だ。そのために、行政・市民・企業・大学や団体同士がつなが

り、各取り組みの相乗効果を高める拠点「SDGsデザインセンター（仮称）」を創設。様々なニーズや解決につながるシーズを収集・分析し、解決策の企画・立案、提案まで一貫した協力・支援を行う。「市民力」を発揮し、連携する統合的取り組みが、環境・経済・社会課題を同時解決するソリューションを生み出す構想だ。さらに、得られた知見を同様の課題に直面する国内外の都市に発信していく。

高齢者とともに歩む「強いまちづくり」

富山県 富山市

約41万8000人が暮らす富山市は、2005年の合併で県全体のおよそ3割の面積を占める大きな都市になった。公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを急速に進める目的は、お年寄りの外出機会を増やし、ポジティブにすること。少子高齢化時代を見据えたまちづくりが、地域の活性化、環境未来都市への道と考えている。

取り組み

- えごまの6次産業化推進。
- 再生可能エネルギーによる高付加価値作物の栽培実証。
- 木質バイオマス利用計画の策定。
- 小学生の植樹体験。
- 呉羽丘陵のフットパス推進。
- お年寄りにやさしい低床車両電車「セントラム」「ポートラム」。
- 交通空間のにぎわい創出。



〈写真上〉市内電車環状線（セントラム）とガラス美術館
 〈写真右〉森林が持つ地球温暖化防止の効果を学ぶための、市内の小学生による苗木の植樹体験

公共交通と再生可能エネルギーでコンパクトシティを深化

富山市のまちづくりの根底にあるのは、高齢者が元気で暮らせること。お年寄りの外出機会を増やすために、65歳以上の市民が路面電車やバスに乗り、市内中心部に降りると運賃が1回100円になる割引制度を導入している。また、市内を走る「セントラム」「ポートラム」などのLRT（次世代型路面電車システム）は、車両の低床化、駅のバリアフリー化を実現し、本数を増やすことで市民の足として

大いに活用されている。これらの交通システムを使う人が増えればおのずと停留所や駅周辺の街は活性化し、コンパクトシティの深化・充実が進むというのが狙いだ。また、豊富な水資源を生かした水力、森林資源から生まれる木質バイオマスなどの再生可能エネルギーを広く活用し、小中学生の環境学習や市民エコツアーで紹介することで、市内のエネルギーのあり方について理解を深めている。

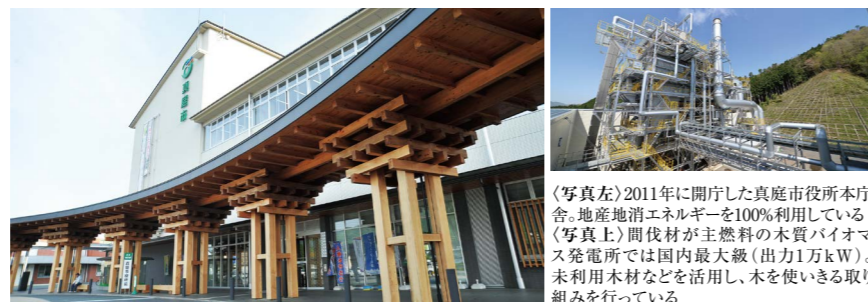
地域資源を生かし環境に配慮した経済循環「回る経済」の実現

岡山県 真庭市

岡山県の約11.6%を占める、県下で最も大きな自治体・真庭市。北部は酪農が盛んで、広大な観光エリアを形成。南部は豊富な森林資源を生かしたバイオマス産業の中心地だ。地域の恵まれた自然を活用することで、木材需要の拡大、バイオ液肥による農業推進、独自の環境事業など「回る経済」の確立を目指している。

取り組み

- 経済**
 - 木質バイオマス発電の推進。
 - CLTなど木材需要の拡大。
 - 資源循環・環境保全型農業の推進。
 - 観光地域づくり。
- 環境**
 - 持続可能な森林づくり。
 - 生ゴミの資源化。
 - マイクロ・小水力発電の推進。
- 社会**
 - 経済、環境に係る学習機会の創出。
 - グローバル人材の育成。



〈写真左〉2011年に開庁した真庭市役所本庁舎。地産地消エネルギーを100%利用している〈写真上〉間伐材が主燃料の木質バイオマス発電所では国内最大級（出力1万kW）。未利用木材などを活用し、木を使いきる取り組みを行っている

「住んでみたくなるまちづくり」で持続的な発展を目指す

岡山三大河川の一つ、旭川が市内を縦断する真庭市は、飲料水はもとより、農業用水や工業用水にも恵まれた地域。きれいな水と限りある豊かな資源をどのように生かし、将来へつなぐかが課題となる。そのため真庭市では、複数の板を積み重ねて接着するCLT（直交集成板）など木材の需要拡大、林地残材・製材端材・樹皮などを使ったバイオマス発電、生ゴミなどをメタン発酵させて作る液体肥料「バイオ液肥」の生

産・活用といった取り組みを行っている。また、未来を担う人材育成のために、ふるさとを知り、ふるさとへの思いを育てる「郷育」を掲げている。これらの取り組みによって地域エネルギー自給率100%を目指し、市民が住み続けたいくなる、市外の人が住んでみたくなる安全安心な真庭を実現し、人口減少、地域経済衰退などの負の連鎖を断ち切った、持続的な発展モデルを構築するのが真庭市の目標だ。

過去の公害問題を克服した実績を未来へつなぐ

福岡県 北九州市

2017年に第1回「ジャパンSDGsアワード特別賞」（パートナーシップ賞）を受賞し、18年にはOECD（経済協力開発機構）から「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」としてアジアで唯一選定された北九州市。エネルギーを核としつつ、技術力・市民力を生かした課題解決事業を展開し、国内外への普及展開を目指す。

取り組み

- 経済**
 - 地域エネルギー拠点化の推進。
 - ロボット、AIによる生産性向上。
 - 1次産業、環境関連産業の活性化。
- 環境**
 - エネルギーや資源の地域循環。
 - 環境国際協力、ビジネスの推進。
 - 里山などの自然保全。
- 社会**
 - 女性、高齢者、障がい者の活躍。
 - 安心で災害に強いまちづくり。
 - 市民活動の場の提供。



〈写真左〉響灘地区では、洋上風力をはじめとしたエネルギー産業の総合拠点を目指している〈写真上〉カンボジアでの技術協力の様子

官民一体での課題解決が「当たり前」という市民意識

1960年代の公害問題や、80年代の産業構造の変化により、政令指定都市の中でもいち早く様々な課題に直面し、取り組んできた北九州市。逆風で培われたものづくりの技術、公害克服の経験、そして市民の力は「環境未来都市」の下地となっている。

北九州市では、響灘地区に循環型産業団地を形成する日本初のエコタウン事業「北九州エコタウン」や、洋上風力発電やバイオマス発電と

いった再生可能エネルギーの拠点化「北九州次世代エネルギーパーク」など環境への取り組み、「ブノンベン」の奇跡と呼ばれる劇的な成果を残したカンボジアにおける水道分野の国際協力などを実施。これらは第1回「ジャパンSDGsアワード」の受賞、国の「SDGs未来都市」選定など、国内外から高く評価された。今後はSDGsの取り組みを進めることにより、都市ブランドの強化や市民生活の質の向上を目指していく。

スマート6次産業化で新たなマーケットを確立

長崎県 壱岐市

福岡県と対馬市の中間地点に位置する南北約17km、東西約15kmの島に、約2万7000人が暮らす壱岐市。「魏志倭人伝」や「日本書紀」にも登場し、長年にわたって海上交通の要衝となってきた歴史ある街だ。アスパラガスなどの農業をスマート化し、収益性を高めるとともにIoT関連の人材育成、雇用拡大を目指す。

取り組み

- 経済**
 - 収穫量のデータ化、生産工程の体系化、自動運転での輸送。
 - 規格外品ECマーケットの確立。
- 環境**
 - 島外大学生、島内高校生によるイノベーションプログラム実施。
 - 環境関連のイベントを実施。
- 社会**
 - 6次産業システムの管理人材育成。
 - IoT運用業務による雇用創出。
 - 市民共創の「みらい創り対話会」。



〈写真左・中〉小さな島全体で、農業のスマート6次産業化に取り組んでいく〈写真右〉住民主体の「壱岐なみらい創り対話会」で、地域を学び、郷土愛を育む機会を創出する（写真左・中はイメージです）

IoT事業で生まれた雇用が街を活性化させる

麦焼酎や壱岐牛、マグロ、ウニなど、様々な名産品で知られる壱岐市。米や麦のほか、アスパラガスの栽培も盛んなこの街で進められているのが、Industry4.0（生産・流通工程のデジタル化によるコストの削減と生産性の向上）を駆使した農業のスマート6次産業化だ。アスパラガスの栽培においては現場映像の共有や遠隔による作業支援を行うなど、最小限の労力で最大限の収穫を得るための

技術革新を行っていく。また、収穫量をデータ化することで生産量を可視化して新規卸先企業の誘致を狙う試みも始まった。将来的にはECマーケットを通して食品ロスの解消も目指す。スマート6次産業化の実現は、農業とIoT事業の両方で新たな雇用を創出し、街の活性化を促す。未来の農業のあり方を示す試みには、多くの期待が寄せられている。

地熱をはじめとした地域資源でブランド創出

熊本県 小国町

北部九州のほぼ真ん中に位置し、約7,200人が暮らす小国町。総面積の約74%が山林で、地域資源を生かすべく未利用の地熱資源や森林資源の有効活用を力を入れている。資源活用の拠点施設は産学官民の交流・研究のために使われ、地熱と森林資源活用に関する調査研究、専門人材の育成などが進められている。

取り組み

- 経済**
 - 地熱資源の多面的活用。
 - 森林資源の有効活用および高付加価値化。
- 環境**
 - 木質バイオマスボイラー導入。
 - 未利用資源を活用した発電推進。
 - コミュニティ活動でのエコ推進。
- 社会**
 - 地域資源活用における公平性。
 - 地域主体で運用するコミュニティ交通システム。



〈写真左〉集落のいたるところから蒸気が立ち上るわいた温泉郷。地熱の恵みは暖房、乾燥など、古くから人々の暮らしに活用されてきた〈写真上〉「木の駅」に集められる林地残材。これらは交流施設の薪ボイラーの燃料となり、地域通貨として町経済の燃料となる

地熱と森林の恵みを活かした経済内部循環の構築

小国町の冷涼多雨な気候は杉の育成に適しており、良質な森林資源の活用は建材利用にとどまらず、木質バイオマスの利活用へと広がっている。なかでもユニークな取り組みが木の駅プロジェクトだ。林地残材を中心とした端材を「木の駅」と呼ばれる拠点に運ぶと、1t当たり6,000円分の地域通貨「モリ券」に交換できる。モリ券は町内80円を超える店舗で利用でき、森林保全と低炭素化、そし

て経済内部循環に貢献している。さらに、ユニークかつ豊富な地域資源として地熱資源が挙げられる。地熱発電や農業利用等の事業化に加え、地熱資源と森林資源活用の融合として「地熱木材乾燥施設」がある。地熱により乾燥処理される木材は色艶、香りともに高い評価を得ている。これもまた再生エネルギー活用による低炭素化と地域経済の活性化につながる取り組みである。

教えることで自らも学ぶ 教育のイノベーターを育てる

Education Innovator Programme [アイセック・ジャパン]



活動事例を紹介し知見を共有する

やるべきことを可視化していく

社会人のメンターもまじえて議論

メンバーコメント 「自分で考える」「自分で行動する」体験によって、SDGsと普段の生活との結びつきが見えてくると思う。(早稲田大学4年・佐藤七海)

私たちが取り組んでいること

- 認定NPO法人Teach for Japanや企業との協働で、“教育”の力で社会課題を解決する人を育てる。
- 過去の事例やモデルから教育を学ぶ
- 教育に関心を持つ仲間とつながる
- 教育で自分にできることを見つける

そのアクションが影響を与える人・コト

- 教育への問題意識を持ちながら具体的な手段を持たない学生に、実践の機会とスキルを与える。
- 海外で自分の力を試してみたい人に、自らの可能性や「らしさ」を見つける機会を提供する。

海外インターンシップを経て教育の受け手から担い手へ

アイセック・ジャパンは世界最大の学生団体の日本支部で、国連と提携しSDGsの達成に向けて協働しています。若者が社会課題の解決に向けたリーダーシップを磨く経験として海外インターンシップを活用しており、その設計・運営が現在の主幹事業です。

Education Innovator Programme (EIP) は、私たちのそうした活動のひとつ。途上国の子どもたちに授業機会を提供するだけでなく、より広い視野で「教育で社会をどう変えられるか」「自分らしい

貢献とは何か」を考えることのできるイノベーターを育てていくことが目的です。

これまで教育を受ける側の経験しかなかった学生にとって、自ら教育プログラムを主導することは簡単ではありません。しかし事前合宿でのロールプレイなどを通して実践的なプログラム運営を学び、6週間のインターンシップを終えた後では、参加者の多くが教育を軸として自らのキャリアプランを語るようになります。一過性のボランティア体験で終わることなく、継続的に社会の課題に挑戦する人を育てるEIPの取り組みは、SDGsの目標4「質の高い教育をみんなに」の実現につながるものだと思います。

この国の課題を解決するため もっと女性のリーダーを

Japan Women's Initiatives [アイセック・ジャパン]



これまでに200人以上の女性を支援

同じ関心を持つ仲間が見つかる

ワークでアイデアを出し合う

メンバーコメント 将来のビジョンが見えずにいた3年生の夏、私自身がJWIIに背中を押された。だから今、このプログラムを多くの人に届けたい。(慶應義塾大学4年・野崎琴未)

私たちが取り組んでいること

- 女子学生を対象にした海外インターンシップとキャリアサポートのパッケージプログラム。
- 渡航の目的を明確化し、経験を成長につなげる仕組みとしての全3回の合宿。

そのアクションが影響を与える人・コト

- 自分に自信が持てない女子学生に、前向きに挑戦する意欲を与える。
- 講義やワークを通して、プロジェクトマネジメントやロジカルシンキングのスキルを養う。

誰もが初めは不安だから最初の一步を後押ししたい

世界経済フォーラムが発表するジェンダーギャップ指数は、先進国で最低レベルの114位(2017年)。そんな日本に「もっと女性のリーダーを」との思いで、アクセント株式会社のサポートのもと、アイセック・ジャパンが運営しているのが、Japan Women's Initiatives (JWI) プログラムです。

女子学生を海外インターンシップに送り出すだけでなく、渡航前と後、計3回の合宿を通して一人ひとりのやりたいこと・やるべきことを明確化し、体験を成長へ

とつなげるお手伝いをしています。参加者それぞれに社会人のメンターがつくため、幅広い視野からアドバイスがもらえることも、このプログラムならではの長所です。

合宿の計画や運営をするのも、多くが女子学生。オンラインでしかミーティングができない環境での意思疎通や企画マネジメントには難しさもありますが、それ自体も貴重な学び。「不安だった自分の将来が今は楽しみになった」といった参加者の感想を聞くと、まだまだ頑張ろうと思えます。SDGsの目標5「ジェンダー平等を実現しよう」につなげるため、もっと多くの人をJWIに巻き込んでいきたいです。

SDGsに特化したラジオ番組で 関心を高めるきっかけ作りを

SDGs Global Future [金沢工業大学]



企業トップと
大学教員を
ゲストに迎えた
収録風景



ラジオ番組の
制作風景

メンバーコメント たとえ編集作業で苦労することがあっても、やりがいと手応えを感じる。目標を持って取り組む人の話には「なるほど」と思うことが多く、自分自身も新たな興味が湧いてくる。(4年・狩谷晋治)

私たちが取り組んでいること

- SDGsに興味を持ってもらえるラジオ番組の企画立案。
- SDGsに取り組んでいる人へのインタビュー。
- 番組の編集作業。

そのアクションが影響を与える人・コト

- リスナーに、SDGsが身近な話題であることに気付いてもらう。
- 番組に投稿してもらうことで、リスナーにも自分ごととして捉えてもらう。

<https://www.facebook.com/SDGs-Global-Future-422406658206928/?ref=bookmarks>

ゲストの取り組みを紹介 リスナーからの投稿も

金沢工業大学キャンパス内にあるコミュニティFM局「えふえむ・エヌ・ワン」で、SDGsに取り組んでいる人を紹介する番組を制作しています。これまでに、企業トップや金沢工業大学の学長、学生らをゲストに迎え、SDGsへの思いやそれぞれの取り組みを紹介してきました。リスナーからも、食材を無駄にしないオリジナルレシピや、参加したボランティア活動など、SDGsとのさまざまな関わりが寄せられています。

2018年4月にスタートし、隔週土曜夜8

時から1時間番組として放送しています。企画から制作まで1人で作業するのは大変ですが、SDGsに取り組む人は、何らかのきっかけがあって始めたはず。だから、丁寧に話を聞くよう心がけています。

番組が、一人でも多くの方がSDGsに関心を持つきっかけ作りになればと思っています。難しく考え過ぎて興味をなくしてしまったりは意味がないので、「普通の生活が、実はSDGsとも関係している」ことをわかりやすく伝えていきたいです。そのために、今後もさまざまな分野で活躍している社会人を招きつつ、他大学の学生にも出演してもらえるよう活動の幅を広げていきたいと思っています。

オリジナルのカードゲームで SDGsに親しむ最初の一歩に

SDGs Global Youth Innovators [金沢工業大学]



カードゲームで
楽しく学ぶ
ワークショップ



プロジェクトの
決起集会

メンバーコメント なんでもやってみないとわからない。考えて、実行して、改善するというサイクルを素早くすることが重要だ。たとえうまくいかなかったとしても、そこに待っているのは成長だと気付いたら、失敗を恐れなくなった。(3年・鳥田高行、亀田樹)

私たちが取り組んでいること

- SDGsを楽しく学べるオリジナルのカードゲームを作製。
- 地域と連携し、地域の良さを発信。
- インドの企業でビジネスプランを発表。

そのアクションが影響を与える人・コト

- SDGsに関心がなかった人に興味を持ってもらう。
- カードゲームの副次効果として、アイデアを生み出す力、問題を解決する力、プレゼンする力を鍛えることができる。

<https://m.facebook.com/SDGsGYI/>

楽しく思えることが大切 そこから次のアクションへ

SDGsを知らない人にも理解を深めてもらえるよう、SDGsのカードゲームを作製してワークショップを開催しています。これは、俳優の伊勢谷友介さんが代表を務めるリバースプロジェクトとの共同事業で、留学生を含む200人近い人が参加しました。プロジェクトは、若者のSDGsに対する認知度が低いという問題意識から始まりました。SDGsを広めるポイントは「楽しさ」だと思います。人は楽しいことなら積極的に取り組みます。自発的に考え、効率も上がります。実際に90%近い参加者から「と

ても良いゲームだった」と高い評価をもらいました。

地域との連携にも力を入れています。着物屋と伝統文化を残す取り組みや、個人塾の小学生と子ども向けのカードゲームを作るプロジェクトが進行中です。

また、インドの学生とSDGsに関わるビジネスプランを作成し、インドの企業にプレゼンしました。これは、地域に根付いた活動を地球規模の活動へ広げようという試みです。

これからは担う学生が主体になって、SDGsに取り組めるよう、「私たちは私たちの未来を救うために」という理念のもと、活動していきたいと思っています。

人口減少に悩む地域で ポジティブな街づくりを共に

蟹江憲史研究会・地域創生班 [慶應義塾大学]



但東中学校の特別授業で聞き取り調査



地元住民と「2030年の高橋地区」を語り合う

メンバーコメント 高橋地区の住民の方々の熱意が感じられてとてもやりがいがある。まだ準備段階だが、SDGsによる地域復興のモデルとなるよう地道に頑張りたい。(2年・高橋慶多)

私たちが取り組んでいること

- 限界集落の一つとされる兵庫県豊岡市但東高橋地区で、SDGsを活用した地域復興に取り組んでいる。
 - ▶ 地元住民へのヒアリング調査
 - ▶ 具体的なアクションを共に考えるワークショップの開催
 - ▶ 地元の子どものためのサマーキャンプ開催

そのアクションが影響を与える人・コト

- 豊岡市但東高橋地区の地域課題の解決の一助になりたい。
- ここでの事例をモデルとして、人口減少に悩む他の自治体にも提示していきたい。

兵庫の限界集落を救いたい SDGsの思考で地域創生を

日本各地で深刻化している人口減少問題は、いまや誰にとっても他人事ではありません。例えば、兵庫県豊岡市は、若者の大学進学などにより人口流出に歯止めがかからない状況だといえます。

そこで2018年3月、私たちは、人口減少がとくに著しいという但東高橋地区を訪れて、まず計70人の地元住民の方にヒアリングを実施しました。それをもとに、6月には「高橋地区の未来と課題」と題したワークショップを開催。30人の住民の方と、具体的な施策について熱い議論を交わしました。

地域の課題解決のための一連のプロジェクには、SDGs的思考を取り入れています。SDGsという物差しがあることで、地域の立ち位置や課題が明らかになり、魅力の掘り起こしにもつながります。またワークショップでは、「理想の高橋地区はどうありたいか」というビジョンをまず設定し、そこから逆算して取るべきアクションを考えるようにしました。「現在の高橋地区の課題を洗い出す」手法よりも、SDGsらしい未来志向の議論ができたと感じています。

本プロジェクトは始まったばかりですが、将来的に高橋地区をSDGs推進都市とすること、そして本事例をモデルに、他地域にも解決策を提示することが目標です。

キャンパス内の認知度UP! 可視化プロジェクトも進行中

蟹江憲史研究会・キャンパスSDGs班 [慶應義塾大学]

人が行動するには、「認知」「思考」「行動」の三つのステップが必要だといわれます。私たちはSDGs達成のために、まず「認知」の部分に取り組むことにしました。

SDGsの認知度を上げるために、まず自分たちにとって最も身近なコミュニティーである大学の湘南藤沢キャンパス(SFC)に、SDGsを説明するステッカー約2,500枚を貼るキャンペーン——例えば、生協食堂に目標2の「飢餓をゼロに」、トイレに目標6の「安全な水とトイレを世界中に」など——を実施しました。

これにより、SFCの学生のSDGs認知度は2割から8割へと急上昇しました。この活動

は、神奈川県内の高校生や滋賀県などでも応用されるなど、広がりを見せています。

次なるステップとして、SFCの多種多様な研究会やラボの活動を、SDGsを活用して評価し、SDGsに与える影響を可視化するというプロジェクトに注力しています。SFCには、AIやIoTといった先端分野の研究者が大勢います。自分の研究分野をSDGsという観点で「思考」し見つめ直すことで、SDGsの自分ゴト化が進み、どのような貢献ができるのかを見つける糸口にもなるはずです。

一定の「認知」を獲得したいま、より一層の「思考」と、一人ひとりの具体的な「行動」を促すことが次なる課題です。



(写真上)2016年秋に始めたキャンパスSDGsプロジェクト(写真下)17年12月、滋賀でのワークショップに参加。SDGs的思考で、滋賀県の地域課題の解決策を考えた

「無印良品」と考えるSDGs SDGsの総合的視点での企業分析

蟹江憲史研究会・企業班 [慶應義塾大学]

「無印良品」などを展開する株式会社良品計画と共に、2030年に向けた目標設定に取り組んでいます。

良品計画ではすでに、建築用の木材の切れ端を有効活用したデスクの製造、回収した古着などを染め直して再生・販売する「Re MUJI」、「Café & Meal MUJI」での国産食材の使用促進など、実に多彩な取り組みをしています。

私たちはまず、SDGsの17のゴールと169のターゲットを用いて、良品計画のすべての商品を分析した表を作成しました。その過程で、サプライチェーンに関する情報が不足しているといった課題も浮き彫りになりました。ま

た、商品の製造・販売のみならず、ホテル事業や地域創生事業にも携わっていることを知り、多角的な視点で企業を分析する必要性も感じています。

良品計画のようなSDGs先進企業の事例を分析し紹介することは、他の企業の取り組みを推進する一助になるのではと期待しています。私たち自身も、SDGsを実際の企業活動と照らし合わせることで、各ゴールのイメージをより鮮明に持つことができました。

今後は、良品計画のサプライチェーンの点検やSDGsに対する取り組みの認知度を上げる手法などについても、考えていきたいと思っています。



2018年6月、良品計画の本社(東京・池袋)を訪問させていただき、事業や商品に関する説明を受けた

身の回りにあふれる認証マーク SDGs達成にどう活用するか

蟹江憲史研究会・認証班 [慶應義塾大学]

私たちの身の回りの商品・サービスには、品質や性能、安全性を証明し他と差別化を図るための、様々な認証マークが付いています。例えば、適切な森林管理が行われていることを認証する「FSC」、農業や化学肥料などに頼らず自然界の力で生産された食品を表す「有機JAS」、海の自然環境や水産資源を守って獲られた水産物に与えられる「MSC」など。いま日本でこれらのマークの認知度は決して高いとはいえませんが、SDGsの進捗を測る指標の一つとしても注目されています。

そこで私たちは、日本企業や生産者が活用しやすい認証のあり方を探り、そのフレームワークの構築を目指すことにしました。まず

は、認証制度の本質を知るべく、審査のプロセスや項目を検証することから始めています。先進的な成功事例として、長野県の木材生産者、木材市場、加工工場などで広がっている森林認証のケースを学ばせていただく予定です。

同年代を見渡しても、SDGsという名前すら知らない人がまだまだ多いのが実情です。SDGsの理解を広め、かつ、日常生活の中にSDGsを溶け込ませていくことは容易ではないと感じます。でも、認証とSDGsを結びつけることで、生活者一人ひとりが普段の買い物からSDGsを基準に選択できるようになれば、やがて大きな力になると信じています。



(写真上)2018年7月、蟹江教授に同行したハイベル政治フォーラムで出会ったFSC認証の関係者にインタビュー (写真下)18年6月、博報堂認証分科会準備会合の様子

2020年の東京のあるべき姿は？ SDGs的視点で東京五輪を分析

蟹江憲史研究会・東京2020班 [慶應義塾大学]

メダルの原料に都市鉱山の再生金属を利用する、選手村の建築には国産木材を使用し大会後は各自治体で活用する、公共交通機関の活用を促し大会関係車両は低公害・低燃費化を図る——。東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、持続可能性に配慮した様々な施策が動きつつあります。

私たちは、「東京2020アクション&レガシープラン」(東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会)をもとに、SDGsを用いてその取り組みを調査・分析しています。大会開催にあたって実行される冒頭のアクション等とSDGsの関連性をひも解いたり、SDGsの目指す「2030年の社会像」から

バックキャストを行い、「2020年の東京のあるべき姿」を描き出したりすることにも注力しています。大会会場を視察したり、都市の未来を考えるワークショップに参加したりして、情報収集にも努めています。

今後は、私たちの手で「東京オリンピック・パラリンピック版SDGs」を作っていくつもりです。2030年の状態、2020年の達成段階、東京2020大会のレガシー、そしてSDGsのキーワードを一覧できる表にすれば、オリンピック・パラリンピックの持続可能性についてより興味を持っていただけるはず。今後、他都市で開催される競技大会においても参考になる資料をまとめあげたいと思っています。



(写真上)新国立競技場建設予定地の視察。これまでの開催都市の事例を見ても、大会後の利用は大きな課題の一つだ (写真下)東京湾の中心で建設中の「海の森公園」の視察

カンボジアに笑顔を築こう！ 子どもたちの学習・衛生・生活を支援

ボランティアサークルCeeK [上智大学]



タオム村で洋服を配布



プレクトアール水上村で紙人形劇



配布した鉛筆でお絵かきをする子

メンバーコメント 人はさまざまな形で多くの人に価値を与えることができる。その行動に優劣はなく、それがあるからこそ人や社会を助けることができる。(3年・柴田泰和)

私たちが取り組んでいること

- カンボジアに毎年2週間滞在し、子どもたちとの交流を通じた教育支援活動を続けている。
- ▶ 文房具を提供してお絵かき
- ▶ 歯ブラシを提供して歯磨き指導
- ▶ サイズの合う洋服を提供

そのアクションが影響を与える人・コト

- 貧しい環境で暮らす子どもたちの虫歯予防、学習、暮らしに役立ててもらい、彼ら自身が夢を持つきっかけになることを期待。
- 国内で物資の寄付を募り、寄付する人にも問題意識を持ってもらう。

「自分たちにできることは？」 試行錯誤から活動が生まれる

大学主催の夏季カンボジアスタディツアーに参加して、子どもたちが勉強に使う文房具や着るものさえ十分持っていない、という現状を目の当たりにしたことがCeeK(シーク)を設立し活動を始めたきっかけです。現地のことを学習し、衛生面の教育が不十分だと知りました。

大学内を中心に寄付を募り、2017年は総勢43人で農村部を訪問し、文房具一式を270人以上に、歯ブラシを約300本、衣服を973着配布しました。子どもと一緒に絵かきをしたり、紙人形劇を披露したり、カンボジ

アの民謡を歌いながら手洗いの練習をしたり、楽しい交流にしています。一人の子に重複して衣服を配布しないように、受け取ったらミサガを付けてもらう工夫もしました。

上智大学全体でのSDGsの浸透はまだ足りないと思います。私たちは、現地を訪れ、状況を肌で感じたことから、結果としてSDGsの目標1「貧困をなくそう」だけでなく、目標4「すべての子どもが無償で質の高い初等・中等教育を修了できるように」、目標10「人や国の不平等をなくそう」にもつながることができたと思います。今後はメンバーの視点で見えるものを大事に、必要だと感じた取り組みを増やしていきたいと考えています。

ポストSDGsを見据えて ミレニアル世代に情報を発信

スワイ
SDGs-SWY



第一線で活躍する人にインタビュー

第一線で活躍する人への インタビューを実施

SDGs-SWYは、1980年以降に生まれたミレニアル世代を主な対象に、SDGsの達成に向けた草の根活動の支援などを念頭に活動しています。

主な活動の一つに、国際機関の職員などSDGsの達成に向けて第一線で取り組む人々へのインタビューがあります。これまでに、ヘレン・クラーク氏(国連開発計画前総裁・元ニュージーランド首相)、三日月大造氏(滋賀県知事)、マーヘル・ナセル氏(国連広報局アウトリーチ部長)をはじめとした人々から、SDGs達成に向けたミレニアル世代、そして

ユース世代の役割などについて話を伺ってきました。

SDGs-SWYの「SWY」は、「Shift our World by the Youth」の略称です。社会に貢献できる青年の育成を目的とした「世界青年の船」(内閣府主催)のセッションの場で、SDGsに本格的に取り組んでいる若者が少ないのではないかと危機感から私たちの団体が発足しました。「世界青年の船」が輩出したリーダーであるヘレン・クラーク氏や三日月知事へのインタビューも、こうしたネットワークを生かして実現したものです。

私たちが取り組んでいること

- SDGsの達成に向けて第一線で取り組む人々へのインタビューと、その公開。
- 国際会議への参加。
- 報告会やワークショップの開催。

そのアクションが影響を与える人・コト

- SDGsに取り組むミレニアル世代の支援。
- SDGs関連の国際会議などにもユース世代が参加できる機運を醸成する。
- 2030年以降に続く取り組みにおいて、ミレニアル世代が中心的な役割を担える土壌を作る。



(写真上)滋賀県知事の三日月大造氏(中央)にインタビュー。知事が手にしているのは、SDGs-SWYのロゴマーク (写真下)HLPFのLocal and Regional Governments' Forumに登場した北九州市長の北橋健治氏(中央)と。

最前線を知る国際会議 各国のユース団体と交流も

国際会議にも積極的に参加しています。

最近では、2018年7月にニューヨークの国連本部で開催された持続可能な開発のための「ハイレベル政治フォーラム(HLPF)」に参加しました。こうした国際会議の場では、他のユース団体との交流を通して学ぶこともたくさんあります。HLPFでは、同じユース団体でも、アプローチ方法や興味関心が異なる人たちがいることがわかり、交流の重要性を感じました。

またHLPFでは、慶應義塾大学SFC研

究所xSDG・ラボ、地球環境戦略研究機関(IGES)と共同で作成した、日本の自治体におけるSDGs達成に向けた取り組みを紹介する「Japan Local SDGs Map」を配布しました。このようなマップは恐らく世界でも類を見ないのであり、日本の自治体による取り組みの数々に対して、各国関係者から驚きの声寄せられました。

HLPFに参加したことは、私たちにとっても非常に大きな意味を持つものとなりました。今回の参加を機に、SDGs-SWYの活動が想像していたよりも壮大なプロジェクトに成長したことに驚きと誇りを感じます。



(写真上)国連本部でJapan Youth Platform for Sustainabilityのメンバーと意見交換をする様子 (写真下)2018年8月に、北海道下川町の若手職員に向けたSDGs関連ワークショップで講師を務める

ウェブサイトを通して 世界のミレニアル世代に発信

取り組みを通して得た知見や感想は、ウェブサイトなどを通して発信しています。これまでにやってきたインタビュー記事の他、HLPFでの活動は10回にわたりウェブサイトでも報告しました。「Japan Local SDGs Map」も公開しています。

ウェブサイトの開設からまだ数カ月ですが、これまで延べ1万人以上が閲覧してくれています。多くのミレニアル世代から「SDGs-SWYのインタビュー記事をきっかけにSDGsに取り組み始めた」といった声も寄せられています。

SDGsに関しては、若者の参加の必要

性が強調されてきましたが、政策決定権を持つ人々にとってもユース世代の参加をどうデザインすべきか戸惑いが見られるのではないかと思います。政策決定権を持つ人やSDGsに取り組んでいる人たちが、何を考え、何をユース世代に期待しているのか。情報発信の強化や活動報告会の実施など、活動のさらなるスケールアップを目指すとともに、地域課題の解決に向けたアイデアソンやワークショップといった具体的な行動も盛り込んで、世界中のミレニアル世代に向けて発信していきたいと思っています。



メンバーが作成し、HLPFの会場で配布して好評を博した「Japan Local SDGs Map」。裏面には、各自治体に取り組んでいる内容が英語で紹介されている。

メンバーコメント 何もない状態からスタートした団体だが、臆せず熱意を持って動くことで、応えてくれる人が多いことを実感した。やりたいことはいっぱいある。ワクワク感を常に感じている。(慶應義塾大学大学院修士課程2年・和田恵)

どのようなトピックに焦点を置き、どのような表現を使えばユースがインスパイアされるか悩んだ。より多くのユースに興味を持ってもらうためにも、一緒に活動できる仲間を増やしたい。(慶應義塾大学4年・清水暉)

HLPFに参加したことで、SDGs達成に向けてユースが担う役割の重要性を改めて実感できた。自分たちの活動を通じて、こうした経験を積極的に社会に還元していきたい。(明治大学大学院博士後期課程1年・高木超)

協力者カミングアウトで障害者・高齢者・LGBT・移民などのインクルージョンを

EMPOWER Project [東京大学]



子どもたちとマゼンタ・スターのアクセサリ作り

活動について国連本部で発表

マゼンタはSDGsの目標10の色

指導者コメント 協力者の側が意思表示するという革新的アイデアで、笑顔と優しさの輪を広げている若者たちに深い敬意を抱いています。(特任准教授・井筒 節)

私たちが取り組んでいること

- マタニティマークやヘルプマークなどの「当事者」の意思表示に加え、「協力」する側が意思表示できる「協力者カミングアウト」および「協力者」マーク(マゼンタ・スター)を考案。
- 国連、自治体、企業、セレブリティなどと協働して、このマークの普及をはかり、協力者の輪を広げている。

そのアクションが影響を与える人・コト

- 一人ひとりが障害者、高齢者、移民など「周辺化された人々」の社会的障壁をなくす力になり、誰もが協力し合える社会を築く。
- アートやファッション、スポーツなどの分野との連携で、若者を中心に「福祉」を超えた、新しい文化を創る。

バリアは社会が作るもの 協力すればなくせるもの

SDGsは、障害者、高齢者、移民など「周辺化された人々」のインクルージョンを進めることで、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指しています。これまで、マタニティマークなど当事者によるカミングアウトを求めるのが一般的でした。しかし、逆転の発想で、「協力する側」が意思表示をすれば、当事者の意思表示が必須ではなくなると共に、協力したいと思いつつも声をかける勇気がでない人にも有用なはず。

「マゼンタ・スター」は、世の中にバリア

を感じている人に対して「協力します」という思いをカミングアウトする「協力者カミングアウト」のシンボルマーク。沢山の人に身につけてもらうことで、障害・年齢・国籍などに関らず、誰もが誰かのためになれる世界を目指して活動しています。

このプロジェクトは、東京大学の「国連と文化」ゼミの受講生が主体となり、「誰一人取り残さない」社会のために自分達にできることはないかと考え、スタートしたものです。私たちの心のバリアを協力する力に変えていくことで、インクルージョンを進めていけるはず。障害は、一人ひとりの力で解決できるはずだと思います。

子ども、地域、企業も巻き込んでSDGsを広めるイベントを次々と

Sustainable Week 実行委員会 [立命館大学]



小学生にはお手製のバズルでSDGsを説明

高校生と共にSDGsを考えたワークショップ

30の団体をまとめるメンバーたち

メンバーコメント 日本のSDGsの取り組みが遅れていると危機感を持った学生が集って生まれた本団体。国際社会の第一線で活躍する人材をここから送り出したい。(3年・切田澄礼)

私たちが取り組んでいること

- 立命館大学でのSDGs体験型イベントをゼロから立ち上げ、2017年から開催。
- 高校生対象のワークショップや小学生向けの授業で、講師役に。
- 滋賀県の活性化を目指した、観光資源の発掘プロジェクトを実施。

そのアクションが影響を与える人・コト

- 立命館大学の学生や地域住民に、広くSDGsを認知してもらった。高校生や小学生などにも対象を広げ、活動中。
- 滋賀をはじめ地域の魅力を知ってもらうことが、地方創生の一助になると期待。



<https://sustainableweek.org>

大学生が行動することで社会・世界は変わるはず

2017年10月、立命館大学びわこ・くさつキャンパスで、私たちはSDGs体験型イベント「Sustainable Week」を初めて開催しました。2,300人超の一般来場者を含め、多くのご参加をいただきましたが、18年度はさらにそのすそ野を広げるべく、様々なイベントを実施しています。

5月には、立命館高校で80人の高校生を対象にしたSDGs座談会「立命館地球市民会議」を開催。「SDGsを日常の中で具体的に考えるきっかけになった」と好評でした。6月には、花王株式会社や滋賀県草津

市の協力を得て、18年度の「Sustainable Week」開催に向けた企画立案型のワークショップも実施しました。

また、草津市からの依頼を受けて、小学生への啓発活動にも取り組んでいます。8月には、草津市と友好交流都市である福島県伊達市の小学5・6年生のための「みらいKIDSにぎわい交流事業」に参加。手作りのバズルで遊びながらSDGsを知ってもらい、講師として授業も行いました。誰かに分かりやすく伝えることで私たちの理解も深まり、良い経験になりました。

これからも、大学生の行動力を最大限に生かして、SDGsの普及・浸透に少しでも貢献していけたらと思っています。

10代の柔軟なアイデアと行動力で地球環境や途上国の課題に挑む

都立武蔵高等学校 附属中学校

都立武蔵高等学校では、生徒が自由に、自主的にSDGsの活動に参加できる複数の取り組みが同時に動いている。どのプログラムもいつ、誰がどのような形でも参加することが可能で、出入りも自由。生徒たちのアイデアと行動で国や民族を超えた優しさが届けられていく。



今回のプロジェクト以外にも、檜原村の耕作放棄地を耕すプロジェクトやホルネオのスタディーツアーに参加するなど、中1～高3まで、のべ40名ほどの生徒がSDGsの活動に参加している。(前列)左から丹羽葵さん、鳥海千尋さん(3年生)、吉田美鈴さん、阿部風さん(2年生)。(後列)左から芹澤迅さん、江口雅弘さん、落合航一郎さん、小林高誠さん(2年生)

オーガニックコットンの やさしさと可能性をもっと

放課後の生物室に生徒たちが集まり、思い思いに弁当を食べたり、課題を広げたりしながら、プロジェクトの説明が始まるのを待っている。この日、生物室で説明が予定されているのは、「オーガニックコットン切れ端リノベーションプロジェクト」と「布ナプキンプロジェクト」だ。指導する山藤旅聞先生は生徒にこう呼びかける。

「ここに来ている一人ひとり、すでに行動者。ここで考えたこと、知ったことを予定が

あって来られなかったみんなにも伝えて、広げていってほしいと思っています」。楽しいから、地球のためにできることを考えたいからと、参加する生徒の動機は様々だ。

「オーガニックコットン切れ端リノベーションプロジェクト」は、オーガニックコットン製品などを扱うメイド・イン・アースから商品を作る過程で出る不ぞろいな切れ端を提供してもらい、生徒のアイデアでリノベーションしようというもの。健全な自然環境で栽培されたオーガニックコットンは人にも地球環境にもやさしい。不ぞろいなコットンを手に取り、それを折ったり、ほつれたところからほどいてみたり、重ねた

り、つないだり——。グループごとにアイデアを出し合っていく。生徒からはシュシュや赤ちゃんのおもちゃ、ペットボトルケースが作れるのではなどと具体的な案が挙がった。

生徒たちの自由な発想と 社会の課題をつなげていく

「布ナプキンプロジェクト」では、肌に当たる部分をオーガニックコットンで作った布ナプキンをケニアの女の子たちに届けるプロジェクトだ。

「ケニアには、生理が来ると学校に行けないという女の子たちがいます。彼女たちの大切な学ぶ機会を断ち切らないように、手作りの布ナプキンを届けます。未使用のタオルやアフリカの女の子たちが喜びそうなかわいい布、スナップなど、家にある材料を持ってきてもらえるとうれしいです。ここに、作り方のレシピもあるので、できる人は家で作って、ここにいない人にも作り方を広げてくださ



い」。そう呼びかける山藤先生に、早速家から持ってきた布を手渡す生徒も。夏休み期間を使って、中高生による「オーガニックコットン切れ端リノベーションプロジェクト」と「布ナプキンプロジェクト」が進んでいく。



別室で進められているのは、中学生による企業へのプレゼン準備だ。今回は「持続可能なパーム油」を原料にすることを企業のエコの取り組みとして掲げる花王株式会社へ、商品パッケージのアイデアを中学生がプレゼンする。「サステナビリティ データブック 2018」と「花王統合レポート 2018」を読み込んだ生徒たちは、独自にアンケート調査をしたり、デザインのアイデアを出し合ったりしてお互いの発表を評価する。

「自由で柔軟な生徒たちが考えることは、私たち大人の発想を大きく超えてくることもしばしばです。子どもたちの発想で社会問題の解決の糸口を見つけ、それを企業がかたちにしていく。生徒と企業の懸け橋になればと考えています」(山藤先生)

ケニアの女の子たちに等しく学ぶ機会を「布ナプキンプロジェクト」

東京・神保町にある共立女子中学高等学校の被服室を会場に、同世代の女学生が学校に行けない現状を学び、社会課題の解決のために行動するイベントが開催され、休日を利用して武蔵中・高の生徒たちも参加した。

「どこの国に生まれても、男性でも女性でも、与えられるチャンスは平等であってほしい。そんな思いから、アフリカへ布ナプキンを届ける活動を続けています」。そう語るのは、ケニアの女の子たちを布ナプキンで支援する、この日のイベントの主催者であるミュージックアクティビストのshihoさん。集まった90人ほどの中高生や一般参加者が、shihoさんのアドバイスのもと、型紙から型を取ったり、ミシンを動かしたり——。はじめて顔を合わせた生徒たちも作業をうまく分担しながらオーガニックコットンの布ナプキンを作成した。



リアルな社会課題と教室の学びをつなげることで、生徒から学ぶ意欲と意義を引き出す



都立武蔵高等学校 理科(生物)教諭
山藤旅聞氏

2018年夏現在、都立武蔵高校の生徒を中心としたSDGs関連のプロジェクトは20以上あります。生徒たちの発想は本当にユニーク。積極的に大人や企業とパートナーシップを結んでいけば様々な社会課題の解決につながるはずだ。

ブータンやマレーシアなどに渡航した際、子どもたちが目的を持って学ぶ姿が印象的でした。「教育インフラの整った日本で、子どもたちは、何のために学ぶのかという意識を持っているだろうか」と思ったのが、この活動を始めたきっかけです。SDGsの17の目標は、これから生きる生徒たちがみんなで共有すべきこと。本物の課題と出合った生徒たちは、自主的に考え、一人ひとりが力強い行動者となっています。(談)

環境への意識を高め、深めるために 誰でも楽しめるゲームを考案

私立海城中学 高等学校

「KS(Kaijo School)プロジェクト」という特別講座を設け、各教科のカリキュラムを超えた生徒たちの主体的な学びを大切にしている海城中学高等学校。自然との共存について、より多くの人とともに考えるために、SDGsゼミの生徒たちがワークショップを考案する。



中学生・高校生が垣根なく意見を交わすSDGsゼミ

ゲームを通して考える 持続可能な社会の実現

海城中学高等学校では、放課後に授業の教科を超えた様々な講座が開かれており、生徒は自主的に興味のある講座に参加する。SDGsゼミはそんな講座の中の一つ。2017年1月にオープンしたゼミには、中学3年生から高校2年生の16人が参加し、毎週火曜日の放課後、SDGsについて学ぶとともに中高生でもできることを考え、持続可能な社会のために自分たちが今できることを模索している。

SDGsゼミではこの夏、認定NPO法人開発教育協会(DEAR)が主催する開発教育全国研究集会(d-lab)に参加。生徒たちが考案したワークショップを一般の人に発表し、体験後のフィードバックを軸にした振り返りと改良に向けた話し合いが、この日は行われていた。「寿司ゲーム」と「象牙の密猟ロールプレイ」の2班による話し合いは、真剣な議論の合間に度々爆笑が起る盛り上がりぶり、生徒たちが活動を楽しんでいることが伝わってくる。

「寿司ゲーム」とは、SDGs14番目の目標である「海の豊かさを守ろう」に関連させて

「環境にやさしい消費とは何か」をゲームを通して考えてもらおうというもの。ゲームは5~6人のグループで行い、各グループの机に置かれた「寿司カード」を自由にとり、1ラウンドごとに設定した600円の所持金でその金額内で食べられるだけの寿司を食べてもいいというルールが決められている。

ラウンドが終わるごとにグループで食べた寿司ネタの種類と数を集計。寿司ネタにはあらかじめ「環境コスト」が設定されており、グループごとの環境コストの平均値によって次のラウンドでの寿司ネタの値段が変動する。ゲームに勝ち負けはなく、環境コ

ストの高いものを食べることによって、だんだんと食べることができず寿司ネタが減ってしまうことを実感してもらいたいという目的だ。環境コストについては、水産庁のデータを参考にし、東京海洋大学の勝川俊雄准教授に生徒たちが取材。「実際にゲームに参加した人から、ゲームが難しかったという声があったのが残念。文化祭では、見学に来た小学生にもゲームを体験してほしいので、改良に取り組みたい」と声が上がった。

深刻な環境問題を知り 芽生えた自然への意識

もう一つの班が取り組むのは「象牙の密猟ロールプレイ」。SDGs15番目の目標である「陸の豊かさを守ろう」という観点から考案したワークショップだ。「世界で絶滅しそうな動物はもっと色々いるけれど、日本でも印鑑などで使われる象牙は、身近に考えてもらえると思い、アフリカゾウの問題を取り上げた」という。

ゲームでのそれぞれの役割は①政府関係者②動物愛護NPO関係者③密猟組織メンバー④猟者⑤国外向け象牙密輸集団⑥生物学者。この6人がワシントン条約に基づき、ゾウの密猟に関する国内法を

整備するための会議を行う。会議を通して、密猟をしている村の人の現状はどうか、生物多様性の保全をどうするかなどを議論してもらい、どのようにして合意に至ったかを発表してもらおうというものだ。SDGs15番目の目標を達成するためのワークショップを作っていくうちに、密猟をせざるを得ない貧困の問題に対する気づきもあった。

この班の反省点は「70分という持ち時間内で、多くのグループが意見をまとめるどころまでたどり着かなかったこと」と言う。それを踏まえて「自己紹介の時間を制限す

るべきだった」「小学生のためには、もう少しやさしい台本を用意してあげては」という意見が交わされた。

SDGsゼミに参加しているメンバーの中には、世界有数の生物多様性の高さを誇るボルネオへのスタディツアーに参加し「豊かな自然とその自然が破壊されていく現実を知って自分にできることはないか」と思い、SDGsについて考えるようになった」と話す生徒も。知ること、見ること、体験することから湧き上がる好奇心と10代の行動力で、様々なアイデアと手法が発信されていく。

世界の課題に気づき、世界を変える力が自分にもあることを知ってほしい



海城中学高等学校
グローバル教育部 理科教諭
関口伸一氏

2017年の1月から始まった本校のSDGsゼミには、生物の教員である私のほかに、国語、社会、家庭科の教員が参加しています。そして、現在の生徒の活動は「寿司ゲーム」班、「象牙の密猟ロールプレイ」班に加えて、18年に新たに発足した「ジェンダー」班があります。男子校でジェンダーの問題について考えるのは珍しい取り組みかもしれませんが、株式会社資生堂と国連女性機関(UN Women)が開催する高校生対象のプログラムに参加し、ジェンダーに関する問題提起と、自分にできることを考えています。

生徒たちのアイデアと行動力は大人が想像するよりもはるかに豊かでパワフル。彼らの柔軟な発想力で、どんなワークショップが出来上がっていくのか、毎回とても楽しみです。(談)



研究集会で「寿司ゲーム」に挑戦する参加者



参加者にSDGsと「象牙の密猟ロールプレイ」について説明する

知りたい意欲にスイッチON 学校生活に豊かな気づきと対話を



それぞれが気づいたこと、疑問に思ったことをふせんを活用して洗い出し、グループのメンバーと共有する

江東区立 八名川小学校

「持続可能な開発のための教育(ESD)」に取り組み、ユネスコスクールに認定されている東京都江東区立八名川小学校。ESDとSDGsを融合させた教育プログラムは、第1回ジャパンSDGsアワードでたたえられた。画期的な教育内容は、海外からも注目されている。

何のために学ぶのかを 問い続けながら課題を探す

八名川小学校の校長室には、よく見える壁に「何のために学ぶのですか」と大きく書かれた書が掲示されている。

「これは、本校の前校長手島利夫先生が八名川小に赴任してきた最初の全校朝会で、子どもたちに問いかけた言葉です。この問いかけが、私たちが考える学びのすべての根底にあります」。そう話してくれたのは、2018年4月から新たに八名川小学校の校長となった澤田純二先生だ。

「この学校に赴任してきて受けた印象は、子どもたちがよく話を聞き、やさしい視点を持っているということでした。この地域はもともとあたたかな下町の文化的背景がある場所なので、そういう風土で育ったからかもしれませんが、手島先生をはじめとした先生方の教育の成果も大きいと思います」と澤田校長は言う。何のために学ぶのかというゴールを意識することは、SDGsの概念にも通じる。

現在八名川小学校が掲げる教育目標は、「自ら学び考え行動する子」だ。変化の大きな社会に対応できる「しんのある子の

育成」を目指す。「しん」とは、「学びに向かう力=心」「問題解決の力=進」「実践力=芯」。三つの「しん」は相互に深く関わる。そのために八名川小学校が作成しているのが、学びを深める教科横断的な学習カリキュラムである「ESDカレンダー」。ESDを踏まえて豊かな学びを作るために、教科や領域を超えて学びたい心に火をつける指導を行ってきた。その一連の取り組みとSDGsを結びつけたのが「SDGs実践計画表」(右ページ参照)となる。八名川小学校が取り組んできたESDは、6年間の教育課程を通して、SDGsの具体的な目標に向かっていく。各学年の単元をSDGsのそれぞれの目標と結びつけることで、学びの目的が明確になり、教育に地球規模の視点を取り入れることができるはずだ。その優れたアイデアや授業の方法などを広く伝えるため、定期的に研究や発表を公開している。

保護者や地域を巻き込み 主体的で協働的な学びを

八名川小学校の取り組みを象徴するイベントとして、学習発表会の「八名川まつり」がある。これは、同校の保護者や地域住民、外部の教員や教育関係者にも広く



和服を着ながら、江戸を生きた人々の暮らしについて発表する6年生

公開されており、子どもたちはこの学習発表会に向けてそれぞれのテーマをもとに、数カ月をかけてグループごとに学びを積み上げていく。

「例えば、6年生が前期で取り組むのは『江戸・深川のまちを語ろう』というテーマです。学習のねらいは、自分が生まれ育った地域の歴史や文化に目を向け、地域に対する誇りや愛着心を育てること。また、今と昔の暮らしや歴史を知ること、多様な文化を理解する力が身につくのです。子どもたちが釣りを楽しんだりする身近な小名木川は、江戸時代、人や物を運ぶ物流の重要な大航路でした。同じ場所のいまと昔を残されている写真や絵で示し、『いと昔でこんなに違うんだ』『この船で何を運んでいたのかな』などと子どもの興

味を喚起させること。それこそが、子どもの学びに火をつけることなのです」と澤田校長は話す。

知りたい意欲にスイッチの入った子どもたちは、地域にある深川江戸資料館で調べ学習をする。そして同じテーマに興味を持った子どもたちでグループを作り、さらに気になったこと、調べたこと、疑問に思ったことなどを共有していく。資料だけでなく、資料館の人や地域の人に話を聞くのも大切な学習のプロセスだ。調べ、学んだことは、学校を飛び出して外部でも発表し、他校の子どもたちや地域の人に伝え合う。そうして深めた学びのプロセスが、自分で考え、行動する力や、多様な意見を聞き、柔軟に対応する力をつけ、これからを生きる子どもたちに欠かせない「しん」を育成していく。



深川江戸資料館の展示室で現在も愛される江戸の食文化についてプレゼン

SDGs実践計画表 — SDGsを具体化する八名川小学校のESD —

(2018年8月現在)

環境		
2 気候変動に具体的な対策を	[3年] 食べ物から見える世界 [5年] これからの食料生産とわたしたち	6 水と衛生 [4年] 水を守れアースレンジャー
7 再生可能エネルギーを拡大	[2年] うごくうごく、わたしのおもちゃ [5年] カーボンマイナス子どもアクション	9 産業とイノベーションに力をかかせる
11 持続可能な都市を創る	[3年] 地域安全マップをつくろう [5年] 今やろう、地震への備え	12 持続可能な消費と生産
13 気候変動に具体的な対策を	[5年] カーボンマイナス子どもアクション、百年後のふると、地球温暖化・森が消えていく	15 陸の生態系を保全
14 海の豊かさを守ろう	[5年] 日本の水産業、岩井臨海学校(遠泳・地引き網・プランクトン)	
		[4年] エコプロダクツ展参加 [5年] 環境の視点で工業を見直そう
		[4年] ごみと私たちのくらし [5年] これからの食料生産とわたしたち
		[1年] 生き物となかよし、楽しさいっぱい秋いっぱい [2年] ザリガニの赤ちゃんおいしく育て、わたしの野菜 [3年] ヤゴ救出大作戦 [全学年] 俳句づくり
人権		
1 平和と正義	[3年] 食べ物から見える世界 [5年] これからの食料生産とわたしたち	3 健全な人間関係の構築を目指す
4 質の高い教育をみんなに	[6年] 世界の未来と日本の役割	5 ジェンダー平等を実現しよう
8 豊かで持続可能な雇用を創出	[6年] 未来へ羽ばたけ(キャリア教育の視点から)	10 人や国ごとの格差をなくそう
		[4年] やさしさパワーアップ大作戦(車いすバスケット、介護体験等)、大きくなってきた私(2分の1成人式)
		[2年] あしたへジャンプ [4年] 心の信号機、手と心で読む
		[6年] 私たちの願いを実現する政治、世界を知り私たちにできることを発信しよう
多文化理解(国際理解)		
10 人や国ごとの格差をなくそう	[2年] どきどきわくわく町探検 町のひみつを知らせたい [3年] 昔の暮らしたんけんたい [4年] さがそう深川未来遺産 [6年] 江戸・深川の町を語ろう	17 パートナリシップを促進しよう
		[2年] あしたへジャンプ [4年] 留学生との楽しい時間 [6年] 世界を知り、できることを発信しよう。

17の目標をESDカレンダーを中心とした「環境、人権、多文化理解」の3視点で分類し、実践学年や単元名を記入している。SDGs・17のゴールと169のターゲット、5要素の関わりを意識して授業をつくっていく。



掲載事例 1

「朝日新聞社SDGsプロジェクト」は、紙面、WEBサイト、シンポジウムなど新聞社の機能やリソースを活用してSDGsに関する情報発信をしています。特に、新聞広告による紙面展開は高く評価され、第38回(2018年)新聞広告賞(新聞社企画部門/日本新聞協会)を受賞しました。掲載紙面の一部をご紹介します。

第1回「大学SDGs ACTION! AWARDS」を、2018年3月10日、有楽町朝日ホールにて開催。95件の応募から一次選考を経た9チーム・個人のファイナリストがプレゼンテーションし、最終選考が行われた。SDGsに取り組む大学生の研究や活動を支援する協賛企業も、自社でのSDGs取り組みや社会貢献活動の事例を発表。SDGsを考えるワークショップでは会場の学生や教職員、協賛企業が意見を交わした。学生同士、協賛企業、関係者のコミュニケーションからヒントを得て、大学生たちは発表したアイデアの具体化に向けてさらに活動が続いている

◇住友金属鉱山、NTTドコモ、立命館大学、日本航空、北海道下川町

「朝日地球会議2017」を採録するとともに、本イベントの特別協賛企業や、SDGsへの取り組みに熱心な企業の広告を掲載
◇楽天、住友金属鉱山、パナソニック

社会と共に成長することを自らの使命と位置付ける住友商事。中村邦晴社長(現・取締役会長)に「6つの重要課題」を聞いた

◇住友商事 ※掲載紙面を一部修正しています。

スーダンからの国連WFPの最新報告を中心に、紛争と飢餓をめぐる現状を図解と写真で訴えかけた

◇国連WFP

掲載事例 2



73カ国から1千点を超える応募が集まった「SDGs学生フォトコンテスト2017」。その受賞作品と講評を掲載
◇上智大学、サラヤ



住友商事が受け継ぐ精神「自利利他公私一如」を「住友商事 未来設計図」というコンセプトで表現。「捨てるものがひとつもない社会」「無限のエネルギーで動く世界」などを描いたイラストもユニーク
◇住友商事



住友商事が受け継ぐ精神「自利利他公私一如」を「住友商事 未来設計図」というコンセプトで表現。「捨てるものがひとつもない社会」「無限のエネルギーで動く世界」などを描いたイラストもユニーク
◇住友商事



聖心女子大学がグローバル共生を実践する新たな拠点として、「聖心グローバルプラザ、及び聖心女子大学グローバル共生研究所」を紹介
◇聖心女子大学



人気企画「おしえて 林先生!」で、「SDGs ~世界海洋デー~」を取り上げ、MSC認証やASC認証の商品を選ぶことの意味を解説
◇イオン



甲南大学(神戸市)が、神戸市・堺市・和歌山市・徳島市の4市と連携して始動した「関西湾岸SDGsチャレンジ」の概要を紹介
◇甲南大学

2018年3月27日付 朝刊

ROAD TO 2030

最近よく耳にする「SDGs」ってなあに?

国際社会が2030年までに持続可能な社会を実現するための重要な指針

キーワードは“誰一人取り残さない”

今日から誰でもアクションを起こせる 未来の地球を考えるSDGsの考え方

【ミレニウム開発目標の後継として迅速に採択】

2000年の国連ミレニウム開発目標(MDG)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、17の目標を掲げ、2030年までに達成を目指す。SDGsは、MDGの後継として、2015年9月の国連サミットで採択された。SDGsは、17の目標を掲げ、2030年までに達成を目指す。SDGsは、MDGの後継として、2015年9月の国連サミットで採択された。

【すべての国と地域が2030年までに取り組む】

SDGsは、2030年までに達成を目指す。SDGsは、MDGの後継として、2015年9月の国連サミットで採択された。SDGsは、17の目標を掲げ、2030年までに達成を目指す。SDGsは、MDGの後継として、2015年9月の国連サミットで採択された。

【持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標を要約】

1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等をすすめる 6 安全な水とトイレを世界中に 7 再生可能エネルギーに転換 8 働きがいも経済成長も 9 産業と雇用革新をすすめる 10 人や国ごとの格差をなくす 11 住み続けられるまちづくりを 12 つるつる責任をこらえる 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう

滋賀銀行は、持続可能な社会の実現に努めることを誓い、「しがきんSDGs宣言」を表明しました。

「しがきんSDGs宣言」

「2030 SDGsで変える、冊子を抽選で20名様にプレゼント」

関西SDGsプラットフォームが発足 ~連携し、知恵を出し合いSDGs達成を~

いちはち未来社会のデザイン ~大阪万博2025のテーマはSDGs~

梅田丸屋書店 阪口電也氏トークイベント 『世界は自分一人から変えられる』

「2030 SDGsで変える、冊子を抽選で20名様にプレゼント」

そうか! 豊かに暮らすために、みんなで取り組むべき17個の目標なんだね!

※掲載紙面を一部修正しています。

蟹江憲史教授(慶應義塾大学大学院)のインタビューとともに、SDGsの基本を分かりやすく解説。紙面掲載に合わせて3月30日には関西SDGsプラットフォームと共催でシンポジウムを開催した
◇滋賀銀行

Pick Up!

「関西SDGsプラットフォーム」が発足

2017年12月、SDGsの達成に向けて、関西の民間企業、NPO・NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関といった多様なアクターが参加する「関西SDGsプラットフォーム」が発足した。本プラットフォームの目的は、①関西において広くSDGsの重要性をアピールし浸透させていくこと、②多様な分野のアクターが集うことで、SDGsの達成に資する新たなアイデアや取り組みにつなげること。プラットフォーム発足後、各種イベントの開催やきめ細かな情報発信に努めている。事務局は、国際協力機構関西国際センター(JICA関西)、近畿経済産業局、関西広域連合 本部事務局。

WEBサイトでの展開

朝日新聞DIALOG
https://www.asahi.com/dialog/
平成世と共に、2030年の社会を考えるプロジェクト。SDGsに関する記事も多数配信している